

令和 7 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

8 監 査 報 告 第 4 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	神 崎 広 史
同	宮 原 清 貴
同	石 川 弘
同	桜 井 秀 夫

令和 7 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書
類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度千葉
市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和7年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
（1）	歳入歳出決算の状況	10
（2）	歳入の状況	10
（3）	歳出の状況	16
3	特別会計	20
（1）	歳入歳出決算の状況	20
（2）	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	21
4	財産管理	22
5	まとめ	24

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	27
（1）	歳入の款別執行状況	27
第1款	市税	27
第2款	地方譲与税	28
第3款	利子割交付金	28
第4款	配当割交付金	28
第5款	株式等譲渡所得割交付金	29
第6款	分離課税所得割交付金	29
第7款	法人事業税交付金	29
第8款	地方消費税交付金	29
第9款	ゴルフ場利用税交付金	30
第10款	自動車取得税交付金	30
第11款	環境性能割交付金	30

第12款	軽油引取税交付金	30
第13款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	31
第14款	地方特例交付金	31
第15款	地方交付税	31
第16款	交通安全対策特別交付金	32
第17款	分担金及び負担金	32
第18款	使用料及び手数料	32
第19款	国庫支出金	33
第20款	県支出金	33
第21款	財産収入	34
第22款	寄附金	34
第23款	繰入金	34
第24款	繰越金	35
第25款	諸収入	35
第26款	市債	36
(2)	歳出の款別執行状況	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	38
第4款	衛生費	39
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	公債費	44
第12款	諸支出金	44
第13款	予備費	44
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51

(5) 霊園事業特別会計	52
(6) 競輪事業特別会計	53
(7) 地方卸売市場事業特別会計	54
(8) 都市計画土地地区画整理事業特別会計	55
(9) 市街地再開発事業特別会計	56
(10) 動物公園事業特別会計	57
(11) 公共用地取得事業特別会計	58
(12) 学校給食事業特別会計	59
(13) 公債管理特別会計	60
3 財産管理の状況	61
(1) 公有財産	62
(2) 物品	62
(3) 債権	62
(4) 基金	62

令和7年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査等の主な実施内容	63
第4 審査の結果	63

令和7年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	65
-----------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

令和7年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和 7 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和 7 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和 7 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和 7 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和 7 年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和 7 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和 7 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(7) 令和 7 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(8) 令和 7 年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(9) 令和 7 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(10) 令和 7 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(11) 令和 7 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(12) 令和 7 年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(13) 令和 7 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計 数	（１）歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 （２）予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充用又は流用増減等に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 （３）決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 （４）歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 （５）実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 （６）当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 （７）当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財産管理	異動増減の理由及び処理は適正か。

項目	着 眼 点
4 記 載 事 項	共通的事項 (1) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 (2) 予算科目の誤りはないか。 (3) 会計間の独立は侵されていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 (4) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。 歳入 (1) 調定の時期及び手続は適正か。 (2) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 (3) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 歳出 (1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 (2) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 (3) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

※上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

2 重要性判断基準

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和8年7月15日	概況説明の聴取	令和8年度第7回監査委員会議
令和8年8月 5日	復命	令和8年度第9回監査委員会議

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	616,318,211	569,670,664	565,989,395	3,681,269	1,217,901	2,463,367
特別会計	347,561,366	339,422,891	336,342,069	3,080,821	21,840	3,058,981
計	963,879,577	909,093,555	902,331,464	6,762,091	1,239,741	5,522,349

(注) 詳細については、資料1(p.67)を参照。

一般会計・特別会計(合計)の歳入決算額は9,090億9,355万円、歳出決算額は9,023億3,146万円で、これを差し引いた形式収支額は67億6,209万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源12億3,974万円を除いた実質収支額は55億2,234万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計581億8,400万円、特別会計4億3,600万円で、前年度と比較すると、一般会計で116億6,701万円(25.1%)の増加、特別会計で12億4,500万円(74.1%)の減少である。主な理由は、次のとおりである。

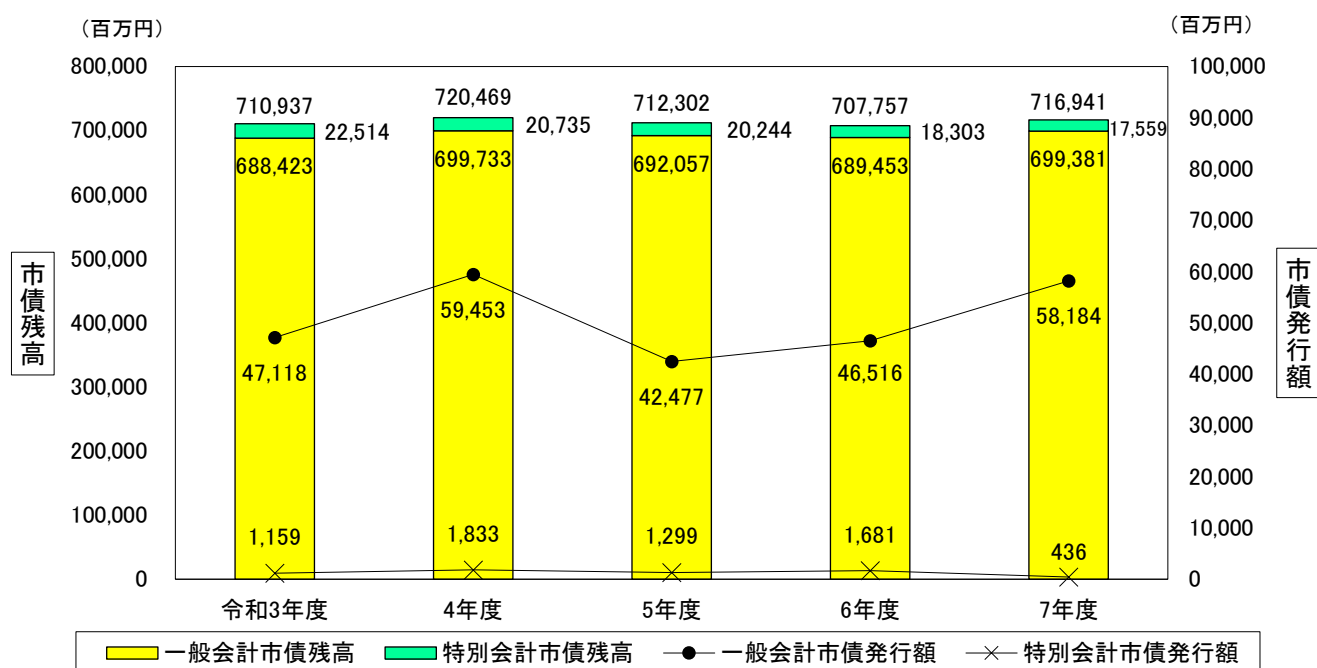
一般会計は、新清掃工場の整備等に伴い、衛生債が増加したことによるものである。

特別会計は、動物公園事業特別会計で動物科学館学習展示施設改修工事の完了等に伴い、動物公園整備債が減少したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,993億8,194万円、特別会計175億5,952万円で、前年度と比較すると、一般会計で99億2,824万円(1.4%)の増加、特別会計で7億4,380万円(4.1%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



- (注) 1 市債発行額に借換債は含まない。
2 詳細については、資料9 (p. 77)を参照。

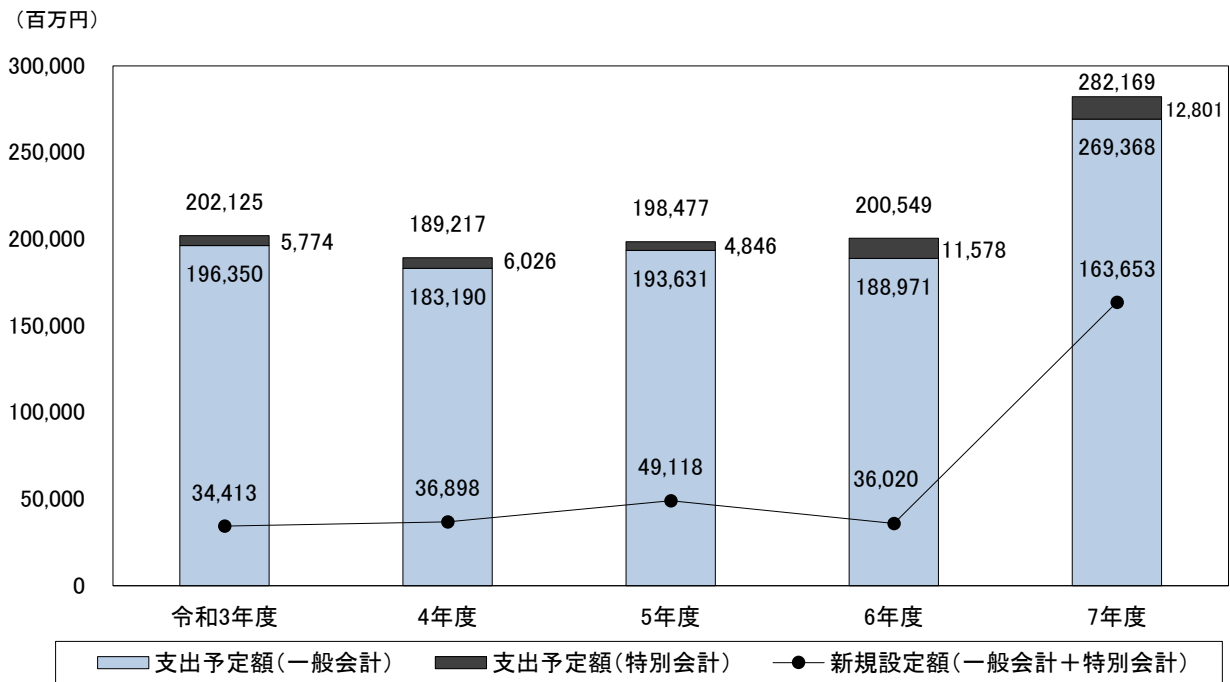
なお、一般会計・特別会計市債残高7,169億4,146万円に、病院、下水道、農業集落排水及び水道の公営企業会計における企業債残高2,621億852万円を加えた額は9,790億4,999万円で、前年度と比較すると260億6,790万円(2.7%)の増加である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は1,636億5,377万円で、前年度と比較すると1,276億3,304万円(354.3%)の増加である。新規設定額の主なものは、新港清掃工場リニューアル整備・運営維持管理及び指定管理者制度による公の施設の管理運営である。令和8年度以降の支出予定額は2,821億6,940万円で、前年度と比較すると816億1,963万円(40.7%)の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料10(p.78～81)を参照。

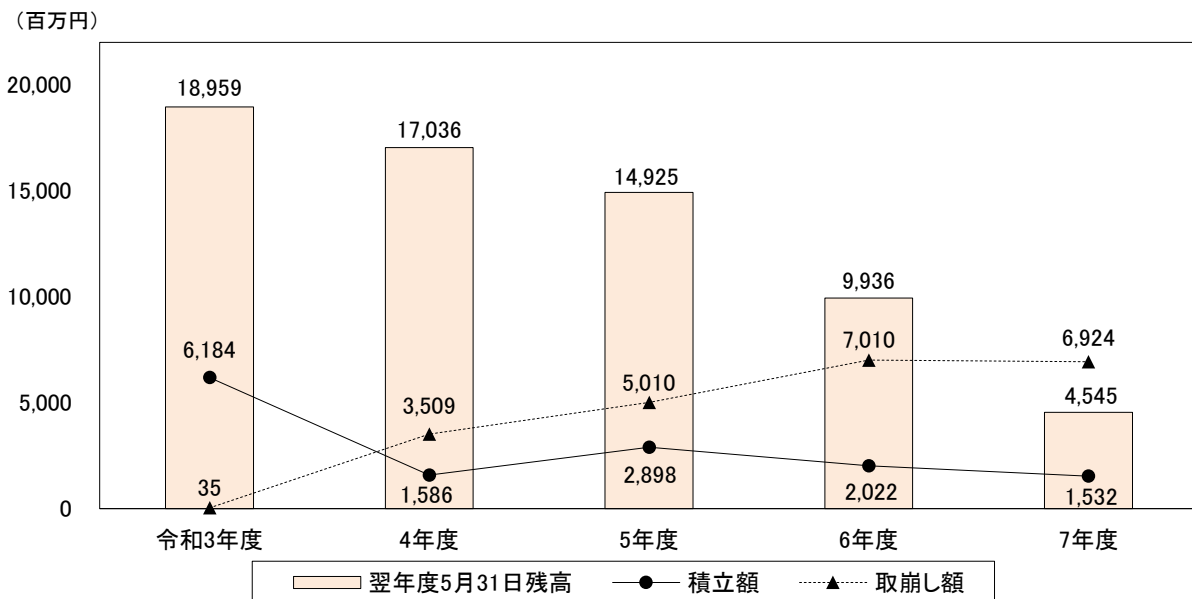
(4) 財政調整基金の状況

財政調整基金の令和8年5月31日の現在高は45億4,518万円で、前年度と比較すると53億9,179万円(54.3%)の減少である。

財政調整基金の5月31日の残高の推移は、図3のとおりである。

期間内で残高が最大であった令和3年度に比べて、144億1,428万円(76.0%)減少しており、近年、取り崩しが進んでいる。

図3 財政調整基金残高の推移



(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数		0.914 (0.881)	0.905 (0.899)	0.888 (0.884)	0.884 (0.869)	0.873 (0.865)
経 常 収 支 比 率 (%)		95.7	98.1	98.4	98.8	99.2
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2 (10.83)	10.6 (10.70)	10.7 (10.67)	10.4 (9.92)	10.1 (9.98)
	将 来 負 担 比 率 (%)	116.0	125.0	122.4	120.1	121.4

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料1 1 (p. 82、83)を参照。

財政力指数は0.873で、前年度と比較すると0.011ポイントの低下である。

経常収支比率は99.2%で、前年度と比較すると0.4ポイントの上昇である。主な理由は、扶助費等の増により、経常的経費に充当する一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

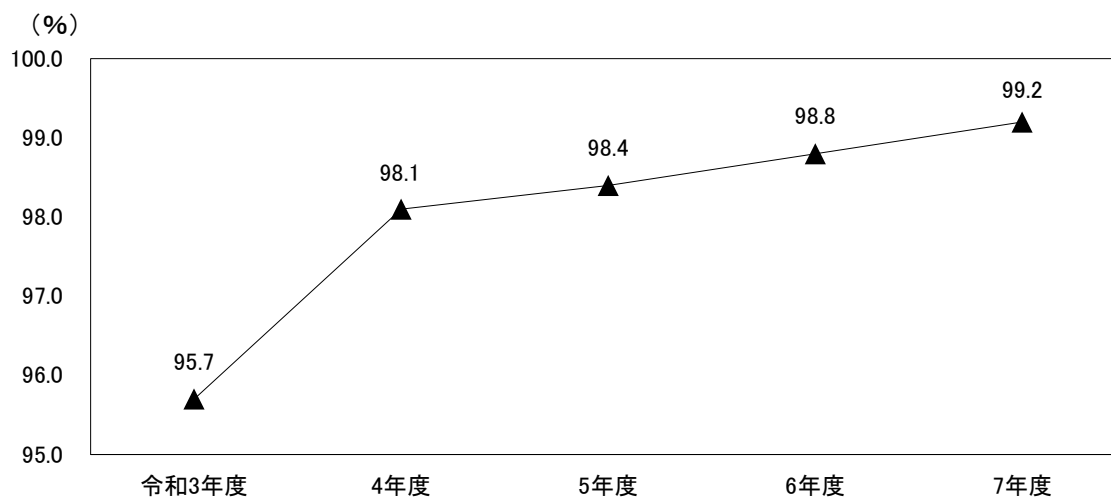
連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字が生じていないため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は10.1%で、前年度と比較すると0.3ポイントの低下である。

将来負担比率は121.4%で、前年度と比較すると1.3ポイントの上昇である。

経常収支比率の推移は、図4のとおりである。

図4 経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	569,670,664	565,989,395	3,681,269	1,217,901	2,463,367
令和6年度	529,470,242	525,677,208	3,793,033	811,053	2,981,980
増 減	40,200,422 (7.6)	40,312,186 (7.7)	△111,764 (△2.9)	406,848 (50.2)	△518,612 (△17.4)

歳入決算額は5,696億7,066万円、歳出決算額は5,659億8,939万円で、前年度と比較すると、歳入は402億42万円(7.6%)の増加、歳出は403億1,218万円(7.7%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は36億8,126万円で、翌年度へ繰り越すべき財源12億1,790万円を除いた実質収支額は24億6,336万円となり、前年度と比較すると5億1,861万円(17.4%)の減少である。

(2) 歳入の状況

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和7年度	616,318,211	578,201,868	569,670,664	92.4	98.5	635,777	8,265,154
令和6年度	575,891,388	537,935,844	529,470,242	91.9	98.4	613,715	8,047,439
増 減	40,426,823 (7.0)	40,266,024 (7.5)	40,200,422 (7.6)	0.5	0.1	22,061 (3.6)	217,714 (2.7)

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

予算現額6,163億1,821万円に対し、収入済額は5,696億7,066万円で、収入割合は92.4%となり、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇である。

不納欠損額は6億3,577万円で、前年度と比較すると2,206万円(3.6%)の増加である。

収入未済額は82億6,515万円で、前年度と比較すると2億1,771万円(2.7%)の増加である。

〔不納欠損額の状況〕

不納欠損額の状況は表 5 のとおりである。

表 5 不納欠損額の款別の状況

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
諸 収 入	315,191	320,730	△5,539	△1.7
市 税	302,866	273,758	29,107	10.6
分担金及び負担金	9,787	7,801	1,985	25.5
使用料及び手数料	7,931	11,424	△3,492	△30.6
計	635,777	613,715	22,061	3.6

諸収入は 3 億 1,519 万円で、前年度と比較すると 553 万円（1.7%）の減少である。
市税は 3 億 286 万円で、前年度と比較すると 2,910 万円（10.6%）の増加である。
主な理由は、市民税及び固定資産税の不納欠損額が増加したことによるものである。

〔収入未済額の状況〕

収入未済額の状況は表 6 のとおりである。

表 6 収入未済額の款別の状況

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
市 税	4,510,167	4,400,404	109,762	2.5
諸 収 入	3,593,967	3,476,462	117,505	3.4
使用料及び手数料	84,823	95,017	△10,194	△10.7
分担金及び負担金	75,613	74,127	1,486	2.0
財 産 収 入	582	1,427	△845	△59.2
計	8,265,154	8,047,439	217,714	2.7

市税は 45 億 1,016 万円で、前年度と比較すると 1 億 976 万円（2.5%）の増加である。
諸収入は 35 億 9,396 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,750 万円（3.4%）の増加である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表 7 のとおりである。

表 7 市税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和 7 年度	224,300,000	230,730,324	226,284,582	100.9	98.1	302,866	4,510,167
令和 6 年度	210,264,000	216,419,112	211,936,891	100.8	97.9	273,758	4,400,404
増 減	14,036,000 (6.7)	14,311,212 (6.6)	14,347,690 (6.8)	0.1	0.2	29,107 (10.6)	109,762 (2.5)

(注) 詳細については、資料 4 (p. 27) を参照。

予算現額 2,243 億円に対し、収入済額は 2,262 億 8,458 万円で、収入割合は 100.9%である。

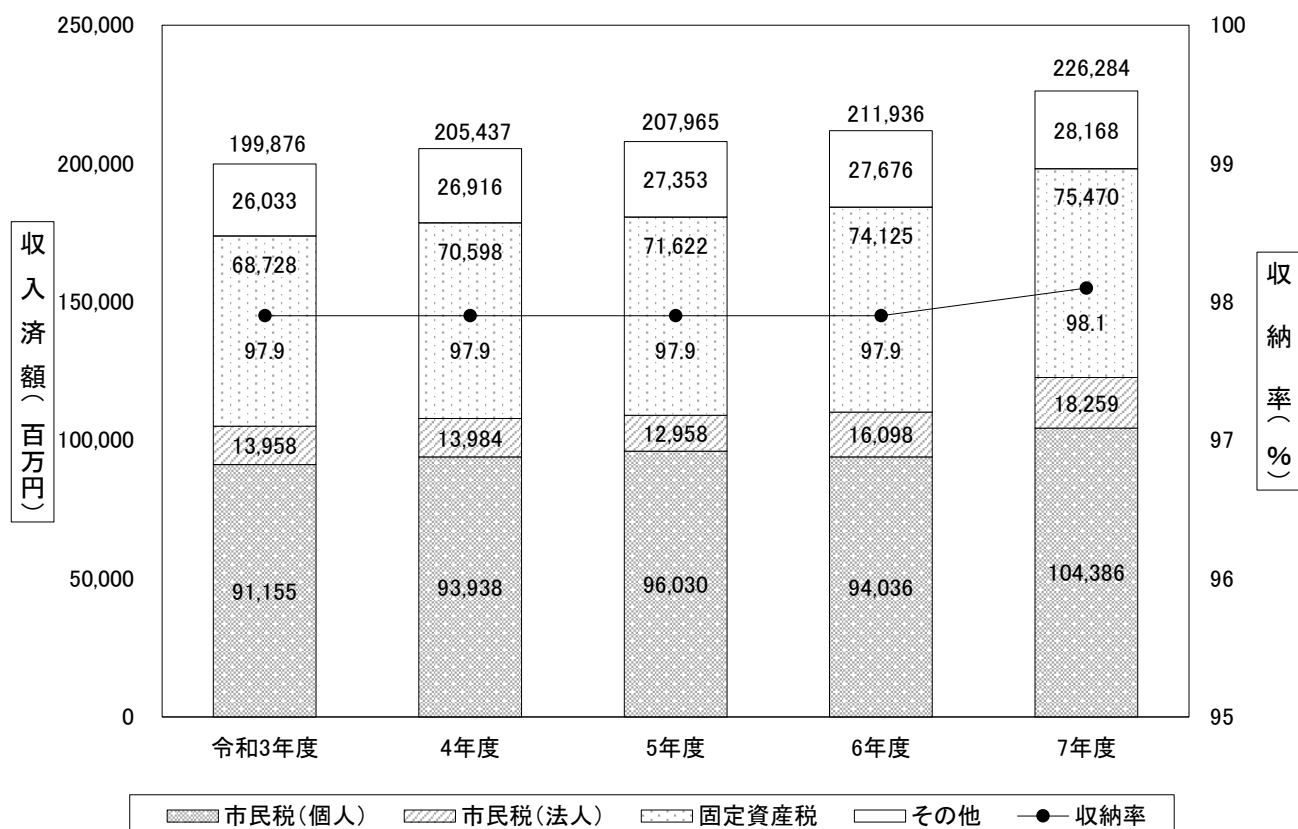
不納欠損額は 3 億 286 万円で、前年度と比較すると 2,910 万円 (10.6%) の増加である。

収入未済額は 45 億 1,016 万円で、前年度と比較すると 1 億 976 万円 (2.5%) の増加である。

また、収納率は 98.1% (現年課税分 99.4%、滞納繰越分 31.3%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 29.3%) と比較すると 0.2 ポイントの上昇である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図 5 のとおりである。

図 5 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表 8 のとおりである。

表 8 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	226,284,582	39.7	211,936,891	40.0	14,347,690	6.8
国 庫 支 出 金	129,424,641	22.7	116,306,016	22.0	13,118,625	11.3
市 債	58,184,000	10.2	46,516,981	8.8	11,667,019	25.1
地 方 交 付 税	32,028,485	5.6	30,028,869	5.7	1,999,616	6.7
県 支 出 金	28,819,613	5.1	26,930,540	5.1	1,889,073	7.0
地方消費税交付金	27,669,266	4.9	25,621,797	4.8	2,047,469	8.0
諸 収 入	20,840,443	3.7	18,313,580	3.5	2,526,862	13.8
使 用 料 及 び 料 手 数	9,504,098	1.7	9,535,948	1.8	△31,849	△0.3
繰 入 金	9,187,303	1.6	11,609,673	2.2	△2,422,370	△20.9
そ の 他	27,728,229	4.8	32,669,944	6.1	△4,941,714	△15.1
計	569,670,664	100	529,470,242	100	40,200,422	7.6

(注) 詳細については、資料 2 (p. 68、69) を参照。

市税は 2,262 億 8,458 万円で、前年度と比較すると 143 億 4,769 万円 (6.8%) の増加である。主な理由は、定額減税が終了し、市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は 1,294 億 2,464 万円で、前年度と比較すると 131 億 1,862 万円 (11.3%) の増加である。主な理由は、児童手当の拡充等における児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

市債は 581 億 8,400 万円で、前年度と比較すると 116 億 6,701 万円 (25.1%) の増加である。主な理由は、新清掃工場の整備等に係る衛生債が増加したことによるものである。

地方交付税は 320 億 2,848 万円で、前年度と比較すると 19 億 9,961 万円 (6.7%) の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の増収等により、普通交付税が増加したことによるものである。

県支出金は 288 億 1,961 万円で、前年度と比較すると 18 億 8,907 万円 (7.0%) の増加である。主な理由は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

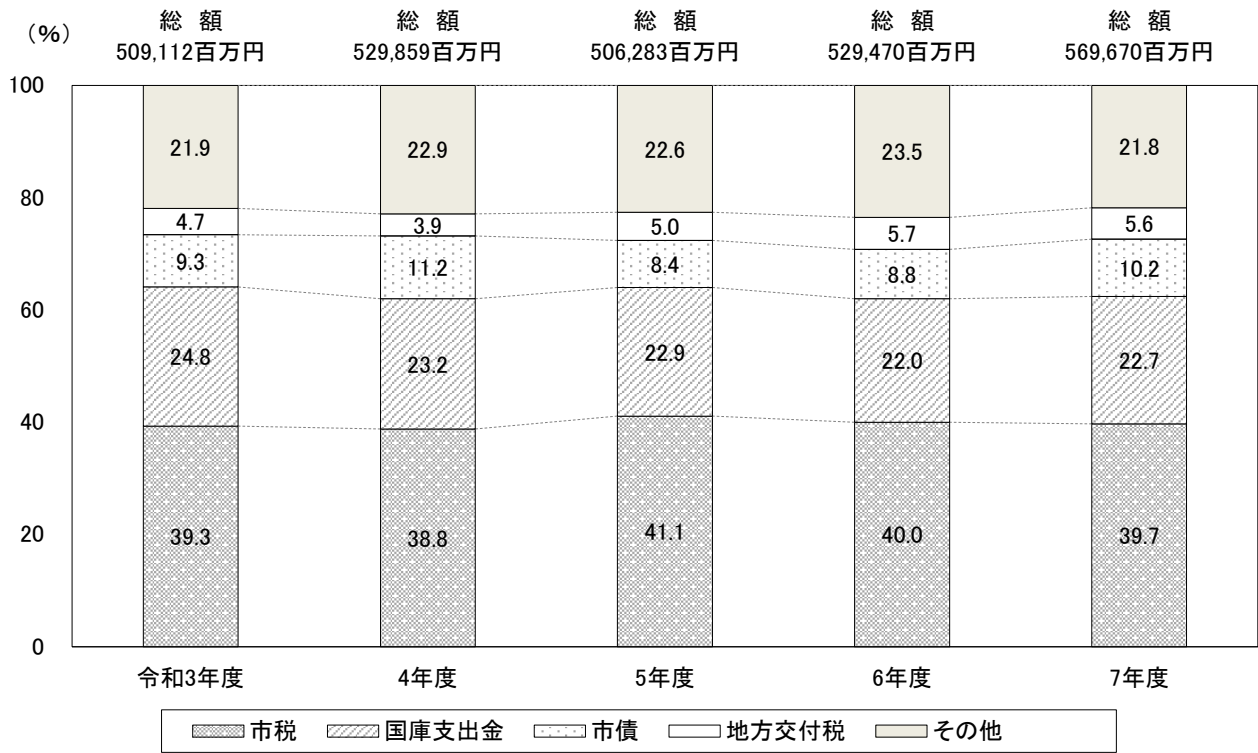
地方消費税交付金は 276 億 6,926 万円で、前年度と比較すると 20 億 4,746 万円 (8.0%) の増加である。主な理由は、家計支出等の増加によるものである。

諸収入は 208 億 4,044 万円で、前年度と比較すると 25 億 2,686 万円 (13.8%) の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が増加したことによるものである。

繰入金は 91 億 8,730 万円で、前年度と比較すると 24 億 2,237 万円 (20.9%) の減少である。主な理由は、文化基金繰入金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 6 のとおりである。

図6 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の状況

自主・依存財源別決算の状況は、表 9 のとおりである。

表 9 自主・依存財源別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	226,284,582	39.7	211,936,891	40.0	14,347,690	6.8
	諸 収 入	20,840,443	3.7	18,313,580	3.5	2,526,862	13.8
	使用料及び 手 数 料	9,504,098	1.7	9,535,948	1.8	△31,849	△0.3
	繰 入 金	9,187,303	1.6	11,609,673	2.2	△2,422,370	△20.9
	繰 越 金	3,793,033	0.7	3,800,349	0.7	△7,315	△0.2
	そ の 他	5,597,547	0.9	5,417,217	1.0	180,330	3.3
	計	275,207,009	48.3	260,613,660	49.2	14,593,349	5.6
依存財源	国庫支出金	129,424,641	22.7	116,306,016	22.0	13,118,625	11.3
	市 債	58,184,000	10.2	46,516,981	8.8	11,667,019	25.1
	地方交付税	32,028,485	5.6	30,028,869	5.7	1,999,616	6.7
	県 支 出 金	28,819,613	5.1	26,930,540	5.1	1,889,073	7.0
	地方消費税 交 付 金	27,669,266	4.9	25,621,797	4.8	2,047,469	8.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,146,158	0.2	7,284,562	1.4	△6,138,404	△84.3
	そ の 他	17,191,490	3.0	16,167,815	3.0	1,023,674	6.3
	計	294,463,654	51.7	268,856,581	50.8	25,607,072	9.5
計		569,670,664	100	529,470,242	100	40,200,422	7.6

(注) 詳細については、資料 5 (p. 72) を参照。

自主・依存財源別決算で増減の大きい主なものは、次のとおりである。

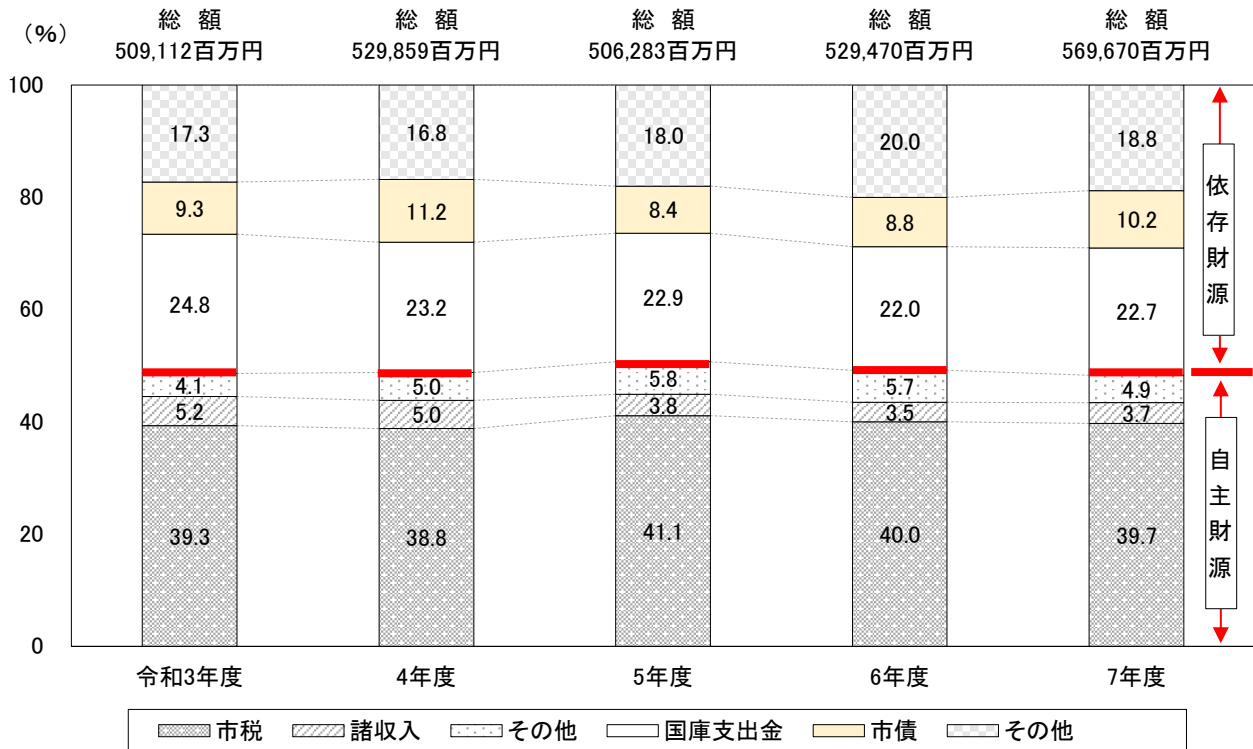
市税、諸収入等の自主財源は 2,752 億 700 万円で、前年度と比較すると 145 億 9,334 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、市税が増加したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 2,944 億 6,365 万円で、前年度と比較すると 256 億 707 万円 (9.5%) の増加である。主な理由は、地方特例交付金が減少したものの国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

依存財源の増加が自主財源の増加を上回ったことから、自主財源の構成比率は 48.3% となり、前年度と比較すると 0.9 ポイントの低下である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 10 のとおりである。

表 10 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	616,318,211	565,989,395	91.8	27,327,684	23,001,132
令和 6 年度	575,891,388	525,677,208	91.3	28,034,288	22,179,891
増 減	40,426,823 (7.0)	40,312,186 (7.7)	0.5	△706,604 (△2.5)	821,240 (3.7)

予算現額 6,163 億 1,821 万円に対し、支出済額は 5,659 億 8,939 万円で、執行率は 91.8%となり、前年度と比較すると 0.5 ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は 273 億 2,768 万円で、前年度と比較すると 7 億 660 万円 (2.5%) の減少である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 77 億 5,708 万円 (23 件)、繰越明許費 186 億 5,691 万円 (54 件) 及び事故繰越し 9 億 1,367 万円 (10 件) である。款別の主なものは、土木費 118 億 5,116 万円、教育費 90 億 2,083 万円及び民生費 35 億 7,340 万円である。

不用額は 230 億 113 万円で、前年度と比較すると 8 億 2,124 万円 (3.7%) の増加である。款別の主なものは、民生費 71 億 1,988 万円、土木費 51 億 1,049 万円及び総務費 30 億 650 万円である。

イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	227,642,179	40.2	213,712,242	40.7	13,929,937	6.5
教 育 費	83,803,637	14.8	79,690,804	15.2	4,112,833	5.2
衛 生 費	72,243,294	12.8	54,752,241	10.4	17,491,053	31.9
土 木 費	56,140,056	9.9	55,854,801	10.6	285,254	0.5
公 債 費	50,562,763	8.9	51,604,429	9.8	△1,041,665	△2.0
総 務 費	41,694,245	7.4	40,454,066	7.7	1,240,178	3.1
消 防 費	16,640,575	2.9	13,376,701	2.5	3,263,874	24.4
商 工 費	13,463,607	2.4	11,845,643	2.3	1,617,963	13.7
そ の 他	3,799,035	0.7	4,386,277	0.8	△587,242	△13.4
計	565,989,395	100	525,677,208	100	40,312,186	7.7

(注) 詳細については、資料 7 (p. 74、75) を参照。

民生費は 2,276 億 4,217 万円で、前年度と比較すると 139 億 2,993 万円 (6.5%) の増加である。主な理由は、児童手当の拡充等による扶助費が増加したことによるものである。

教育費は 838 億 363 万円で、前年度と比較すると 41 億 1,283 万円 (5.2%) の増加である。主な理由は、新設小学校の整備に係る工事請負費が増加したことによるものである。

衛生費は 722 億 4,329 万円で、前年度と比較すると 174 億 9,105 万円 (31.9%) の増加である。主な理由は、新清掃工場の整備に係る工事請負費が増加したことによるものである。

土木費は 561 億 4,005 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,525 万円 (0.5%) の増加である。

公債費は 505 億 6,276 万円で、前年度と比較すると 10 億 4,166 万円 (2.0%) の減少である。

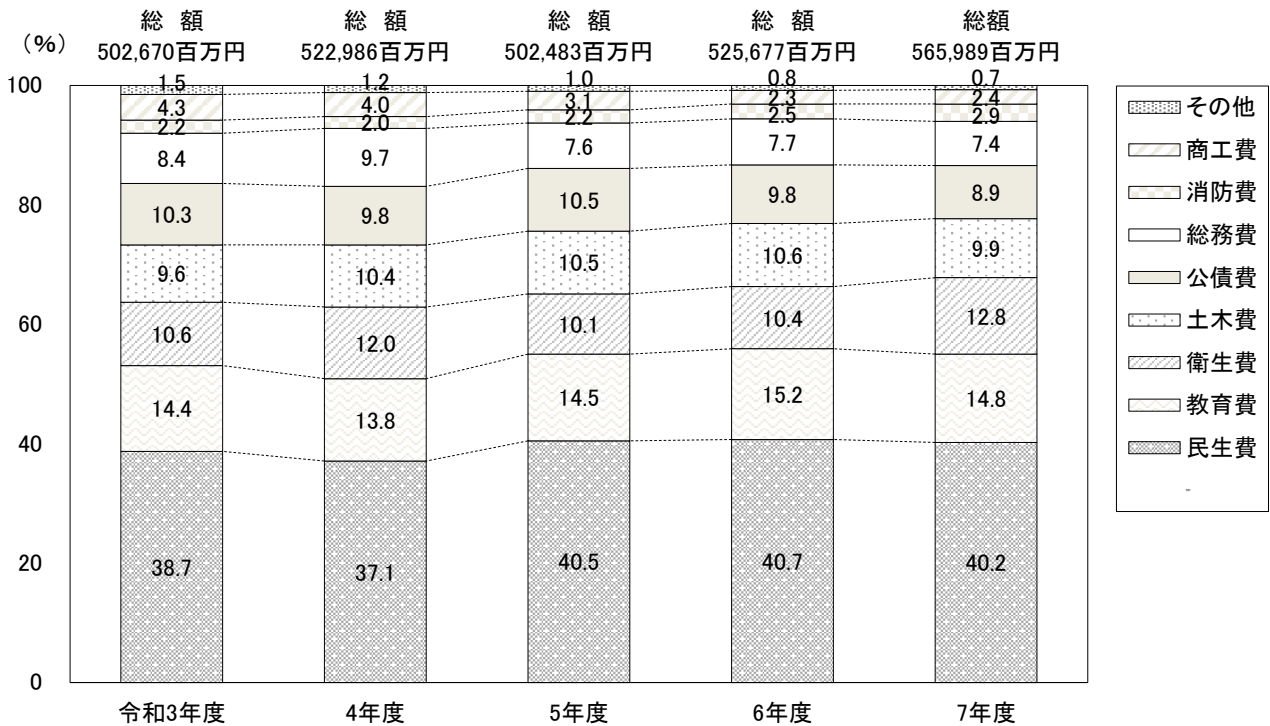
総務費は 416 億 9,424 万円で、前年度と比較すると 12 億 4,017 万円 (3.1%) の増加である。

消防費は 166 億 4,057 万円で、前年度と比較すると 32 億 6,387 万円 (24.4%) の増加である。主な理由は、ちば消防共同指令センター指令システム更新等に係る委託料が増加したことによるものである。

商工費は 134 億 6,360 万円で、前年度と比較すると 16 億 1,796 万円 (13.7%) の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 8 のとおりである。

図 8 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
			決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	費	104,676,061	18.5	102,315,383	19.5	2,360,678	2.3
	扶助費	費	159,208,260	28.1	150,511,707	28.6	8,696,553	5.8
	公債費	費	50,266,286	8.9	51,308,813	9.8	△1,042,527	△2.0
	計		314,150,607	55.5	304,135,903	57.9	10,014,704	3.3
投資的経費	普通建設事業費	費	86,625,528	15.3	61,709,954	11.7	24,915,574	40.4
	災害復旧事業費	費	—	—	41,772	0.0	△41,772	皆減
	計		86,625,528	15.3	61,751,726	11.7	24,873,802	40.3
その他の経費	物件費	費	64,440,711	11.4	61,200,606	11.6	3,240,105	5.3
	維持補修費	費	7,284,246	1.3	8,559,531	1.6	△1,275,285	△14.9
	補助費等	費	34,532,004	6.1	33,029,531	6.3	1,502,473	4.5
	積立金	費	7,651,327	1.4	7,858,647	1.5	△207,320	△2.6
	投資及び出資金・貸付金	費	12,529,345	2.2	11,352,752	2.2	1,176,593	10.4
	繰出金	費	38,775,627	6.8	37,788,512	7.2	987,115	2.6
	計		165,213,260	29.2	159,789,579	30.4	5,423,681	3.4
計			565,989,395	100	525,677,208	100	40,312,187	7.7

資料提供 財政局

義務的経費は3,141億5,060万円で、前年度と比較すると100億1,470万円（3.3％）の増加である。主な理由は、給与改定による一般職人件費及び児童手当等に係る扶助費が増加したことによるものである。

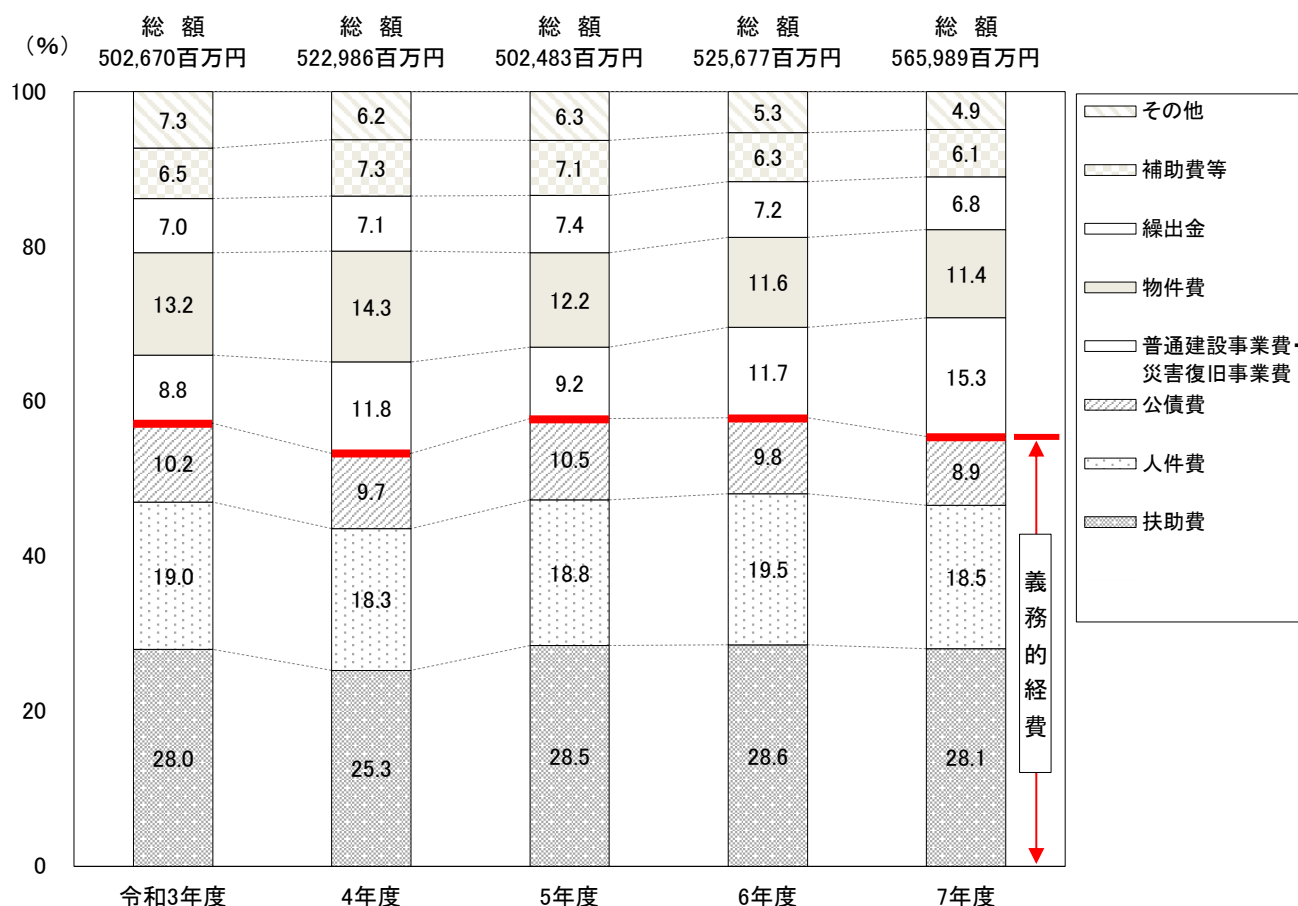
投資的経費は866億2,552万円で、前年度と比較すると248億7,380万円（40.3％）の増加である。主な理由は、新清掃工場及び新設小学校整備等の普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,652億1,326万円で、前年度と比較すると54億2,368万円（3.4％）の増加である。主な理由は、住民情報系システム標準化対応及び庁内ネットワーク等構築・運用に係る経費が増加したことによるものである。

投資的経費の増加が義務的経費の増加を上回ったことから、義務的経費の構成比率は55.5％となり、前年度と比較すると2.4ポイントの低下である。

性質別構成比率の推移は、図9のとおりである。

図9 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	339,422,891	336,342,069	3,080,821	21,840	3,058,981
令和 6 年度	336,078,512	333,389,212	2,689,299	134,259	2,555,039
増 減	3,344,378 (1.0)	2,952,856 (0.9)	391,522 (14.6)	△112,419 (△83.7)	503,941 (19.7)

歳入決算額は 3,394 億 2,289 万円、歳出決算額は 3,363 億 4,206 万円で、前年度と比較すると歳入は 33 億 4,437 万円 (1.0%) の増加、歳出は 29 億 5,285 万円 (0.9%) の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は 30 億 8,082 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,184 万円を除いた実質収支額は 30 億 5,898 万円となり、前年度と比較すると 5 億 394 万円 (19.7%) の増加である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 1 4 のとおりである。

表 1 4 各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	78,804,785	77,264,541	76,589,152	675,389	0	675,389
介護保険事業	90,262,143	89,741,483	88,148,695	1,592,788	7,266	1,585,522
後期高齢者医療事業	16,003,765	16,567,669	15,984,111	583,558	0	583,558
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	455,816	653,451	449,684	203,766	0	203,766
霊園事業	1,032,560	975,515	975,515	0	0	0
競輪事業	6,003,675	2,079,075	2,068,330	10,745	0	10,745
地方卸売市場事業	1,071,193	1,034,157	1,034,157	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	1,021,566	555,006	540,432	14,574	14,574	0
市街地再開発事業	479,014	478,696	478,696	0	0	0
動物公園事業	1,250,863	1,128,207	1,128,207	0	0	0
公共用地取得事業	7,120	1,672	1,672	0	0	0
学校給食事業	10,242,502	9,775,321	9,775,321	0	0	0
公債管理	140,926,363	139,168,091	139,168,091	0	0	0
計	347,561,366	339,422,891	336,342,069	3,080,821	21,840	3,058,981

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 15 のとおりである。

表 15 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	76,589,152	77,237,850	△648,697	△0.8	5,897,222	5,952,353	△55,131	△0.9
介護保険事業	88,148,695	83,174,407	4,974,288	6.0	13,191,447	12,720,065	471,381	3.7
後期高齢者 医療事業	15,984,111	15,429,109	555,002	3.6	2,128,214	2,098,776	29,438	1.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	449,684	309,881	139,802	45.1	1,847	0	1,846	著増
霊園事業	975,515	870,336	105,178	12.1	337,077	286,956	50,120	17.5
競輪事業	2,068,330	4,611,276	△2,542,946	△55.1	—	—	—	—
地方卸売 市場事業	1,034,157	895,059	139,097	15.5	266,897	69,190	197,707	285.7
都市計画土地 区画整理事業	540,432	724,636	△184,203	△25.4	308,812	562,505	△253,692	△45.1
市街地 再開発事業	478,696	517,047	△38,350	△7.4	426,525	464,876	△38,350	△8.2
動物公園事業	1,128,207	2,072,971	△944,764	△45.6	489,187	643,372	△154,185	△24.0
公共用地 取得事業	1,672	590,996	△589,324	△99.7	1,672	259,996	△258,324	△99.4
学校給食事業	9,775,321	9,461,045	314,275	3.3	6,123,683	5,737,773	385,909	6.7
公債管理	139,168,091	137,494,594	1,673,497	1.2	50,278,065	51,320,194	△1,042,129	△2.0
計	336,342,069	333,389,212	2,952,856	0.9	79,450,653	80,116,062	△665,408	△0.8

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額は 765 億 8,915 万円で、前年度と比較すると 6 億 4,869 万円 (0.8%) の減少、繰入金は 58 億 9,722 万円で、前年度と比較すると 5,513 万円 (0.9%) の減少である。

介護保険事業特別会計の歳出決算額は 881 億 4,869 万円で、前年度と比較すると 49 億 7,428 万円 (6.0%) の増加、繰入金は 131 億 9,144 万円で、前年度と比較すると 4 億 7,138 万円 (3.7%) の増加である。決算額が増加した主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算額は 159 億 8,411 万円で、前年度と比較すると 5 億 5,500 万円 (3.6%) の増加、繰入金は 21 億 2,821 万円で、前年度と比較すると 2,943 万円 (1.4%) の増加である。

競輪事業特別会計の歳出決算額は 20 億 6,833 万円で、前年度と比較すると 25 億 4,294 万円 (55.1%) の減少である。決算額が減少した主な理由は、「250 競争」開催休止に伴い勝者投票券払戻金が減少したことによるものである。

動物公園事業特別会計の歳出決算額は 11 億 2,820 万円で、前年度と比較すると 9 億 4,476 万円 (45.6%) の減少、繰入金は 4 億 8,918 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,418 万円 (24.0%) の減少である。決算額が減少した主な理由は、動物公園科学館学習展示施設改修工事の完了によるものである。

公共用地取得事業特別会計の歳出決算額は167万円で、前年度と比較すると5億8,932万円(99.7%)の減少、繰入金は167万円で、前年度と比較すると2億5,832万円(99.4%)の減少である。決算額が減少した主な理由は、公共用地の先行取得がなかったことによるものである。

公債管理特別会計の歳出決算額は1,391億6,809万円で、前年度と比較すると16億7,349万円(1.2%)の増加、繰入金は502億7,806万円で、前年度と比較すると10億4,212万円(2.0%)の減少である。決算額が増加した主な理由は、基金積立金及び利子が増加したことによるものである。

4 財産管理

財産の年度末（令和8年3月31日現在）の現在高は、表16のとおりである。

表16 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	16,002,462.23	△10,060.30	15,992,401.93
	建 物 (㎡)	2,594,840.76	47,480.96	2,642,321.72
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 標 (基)	10	0	10
	浮 棧 橋 (基)	9	0	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	9,108.86	0	9,108.86
	無 体 財 産 権 (件)	26	1	27
	有 価 証 券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,518,315	0	2,518,315
物 品 (点)		7,934	△16	7,918
債 権 (千円)		6,493,660	△379,113	6,114,547
基 金 (千円)		168,513,080	5,295,982	173,809,063

(注) 詳細については、p.61を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,599万2,401㎡で、前年度末現在高と比較すると1万60㎡の減少である。主な理由は、旧千城台西小学校用地を売却したことによるものである。

建物の年度末現在高は264万2,321㎡で、前年度末現在高と比較すると4万7,480㎡の増加である。主な理由は、新清掃工場を整備したことによるものである。

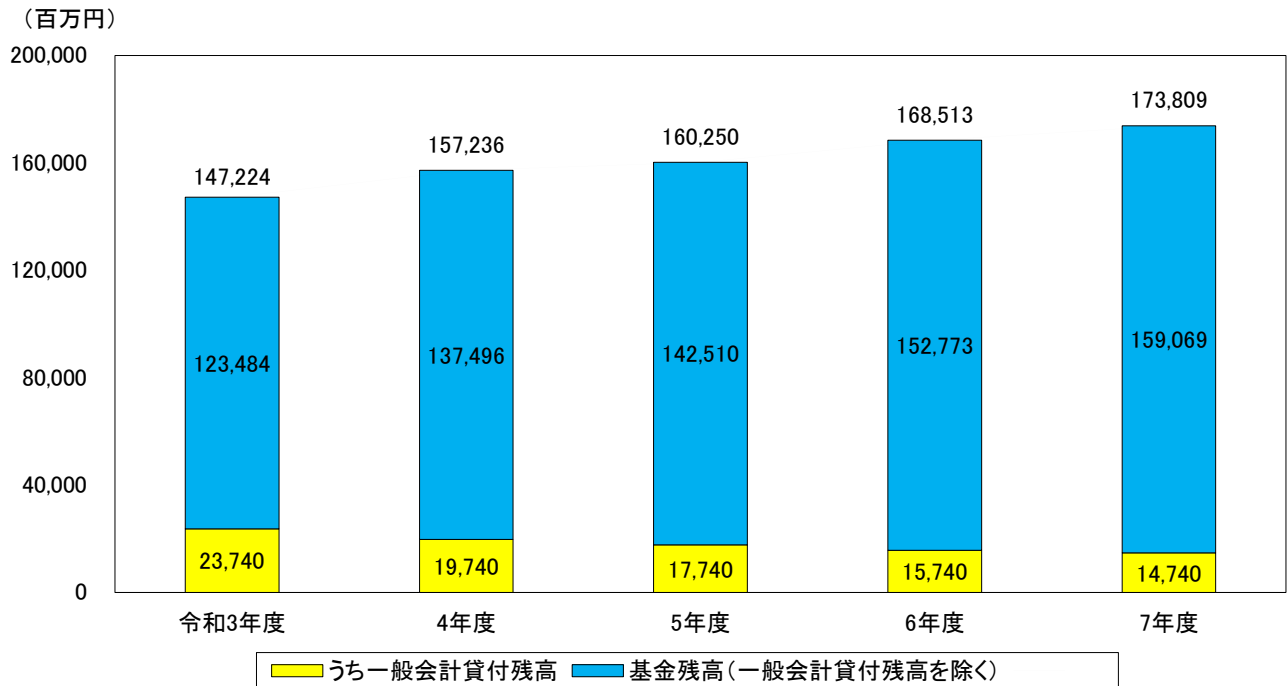
債権の年度末現在高は61億1,454万円で、前年度末現在高と比較すると3億7,911万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は1,738億906万円で、前年度末現在高と比較すると52億9,598万円の増加である。主な理由は、新日本建設・金綱一男こども若者育英基金が新設されたことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は147億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金117億9,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金3億5,000万円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図10のとおりである。

図 10 基金残高と一般会計貸付残高の推移



- (注) 1 年度末(令和8年3月31日現在)における基金から一般会計への貸付残高は147億4,000万円であるが、出納閉鎖期日(令和8年5月31日現在)の貸付残高は、令和7年度の出納整理期間中に、一般会計が市債管理基金へ5億円返済したことにより、142億4,000万円となっている。
- 2 年度末(令和8年3月31日現在)における基金残高は1,738億906万円(うち財政調整基金99億4,980万円)であるが、出納閉鎖期日(令和8年5月31日現在)の基金残高は、1,747億4,521万円(うち財政調整基金45億4,518万円)となっている。

(参考) 基金残高の状況

年度末(3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
全基金	173,809	168,513	5,295
うち財政調整基金	9,949	14,925	△4,975

出納閉鎖期日(翌年度5月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
全基金	174,745	167,958	6,786
うち財政調整基金	4,545	9,936	△5,391

5 まとめ

ア 決算の状況

(ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳入決算額が 5,696 億 7,066 万円で、前年度と比較すると 402 億 42 万円 (7.6%) の増加である。このうち市税を中心とした自主財源は 2,752 億 700 万円で、前年度と比較すると 145 億 9,334 万円 (5.6%) の増加であるが、依存財源の増加がそれを上回ったことから、構成比率は前年度に比べ 0.9 ポイント低下の 48.3%となっている。なお、不納欠損額は前年度と比較すると 2,206 万円 (3.6%) の増加、収入未済額については 2 億 1,771 万円 (2.7%) の増加となっている。

一方、歳出決算額は 5,659 億 8,939 万円で、前年度と比較すると 403 億 1,218 万円 (7.7%) の増加である。このうち義務的経費は 3,141 億 5,060 万円で、前年度と比較すると 100 億 1,470 万円 (3.3%) の増加で、構成比率は 2.4 ポイント低下の 55.5%となっている。投資的経費は 866 億 2,552 万円で、前年度と比較すると 248 億 7,380 万円 (40.3%) の増加で、構成比率は 3.6 ポイント上昇の 15.3%となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、24 億 6,336 万円で、前年度と比較すると 5 億 1,861 万円 (17.4%) の減少となっている。

(イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は 3,394 億 2,289 万円、歳出決算額は 3,363 億 4,206 万円で、前年度と比較すると歳入は 33 億 4,437 万円 (1.0%) の増加、歳出は 29 億 5,285 万円 (0.9%) の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、30 億 5,898 万円で、前年度と比較すると 5 億 394 万円 (19.7%) の増加となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は 794 億 5,065 万円で、前年度と比較すると 6 億 6,540 万円 (0.8%) の減少となっている。

(ウ) 財産管理

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,599 万 2,401 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 60 m²の減少であり、建物の年度末現在高が 264 万 2,321 m²で、前年度末現在高と比較すると 4 万 7,480 m²の増加である。

また、基金の年度末 (3 月 31 日) 現在高は 1,738 億 906 万円で、前年度末現在高と比較すると 52 億 9,598 万円の増加である。

なお、出納閉鎖期日 (令和 8 年 5 月 31 日現在) の基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の 3 基金で、142 億 4,000 万円であり、前年同期と比較すると 5 億円の減少となっている。

イ 意見

令和7年度決算は、新清掃工場や新設小学校の整備に加え、児童手当の拡充等により、一般会計の規模は前年度を上回り、過去2番目となった。

一般会計では市税収入が過去最大となり、効率的な予算執行に努めた結果、約25億円の実質収支を確保したものの、財政調整基金69億円の取り崩し等の結果生じたものであり、同基金の出納閉鎖期日（5月31日）現在の残高も、前年度に比べ54億円減少の45億円となるなど、財政運営は一層厳しさを増していることがうかがえる。

市税については、近年、調定額は増傾向であるものの、徴収率^{*}は伸び悩んでいる。今年度決算では、上昇に転じ、債権管理対策実施計画における目標を達成したことは評価するものの、他の政令市に比べると低い水準にある。市税収入は歳入の根幹であり、安定した財源確保の観点からも、市税徴収率の向上に向け、一層の工夫と努力を重ねられたい。

市債については、新清掃工場等の整備により3年ぶりに増加に転じた。第2期中期財政運営方針（令和8年度～10年度）（以下「第2期方針」という。）とともに示された将来推計によれば、今後多くの公共施設の更新や老朽化対策により、令和18年度の全会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）は令和7年度の市債残高の1.4倍程度になり、実質公債費比率や将来負担比率も上昇することが見込まれるとされている。第2期方針では、両比率を令和2年度と同水準で維持することを目指すとしているが、国庫補助金や地方交付税に算入される地方債を活用することで、市債発行額や実質的な負担を抑え、将来世代の負担軽減を図られることを要望する。

基金については、中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）で掲げた借入金返済額60億円を5億円下回った。厳しい財政状況であっても、基金本来の目的の達成に支障をきたすことがないように、第2期方針期間内では、計画に沿った返済を着実にを行うことを要望する。

最後に、令和8年度に見直された公共施設等総合管理計画（令和2年度～令和11年度）については、従来想定していた目標使用年数を超え可能な限りの長寿命化により維持更新費用の縮減を図るとともに、施設の再配置や総量の縮減といった取組も進めていくとのことである。近年、建設コストとともに金利も上昇しており、市債の借入に伴う支払利息の負担も増加している。今後、人口減少と将来世代の負担を鑑みれば、施設の再配置や総量の縮減を図る重要性が増している。これらの取組は、市民の理解も欠かせないことから、中長期的な人口や財政等の見込みを丁寧に説明し、全ての世代の方が今後のまちづくりを我が事と捉え、ともに考え、関わっていく機会を創出すること等で、着実に進められることを期待する。

※ 令和7年度千葉市税務統計

ウ むすび

今後の財政運営については、基本計画で目指す「みんなが輝く都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けて、第2次実施計画で推進する事業に加え、少子高齢化への対応等多くの財政需要が見込まれていることから、税等の徴収対策、産業育成による税源の涵養^{かん}など歳入確保の取組並びに事務事業や公共サービスの効率化・集約化及び公共施設マネジメントの推進等による歳出抑制の取組の重要性が増している。

将来にわたり、持続可能な財政構造を確立するには、「事業の見える化」とともに、職員一人ひとりが、将来世代に責任を有した持続可能な行財政運営を担うという自覚の下、行動していく必要がある。市民目線で担当業務を点検し、サービスデザイン思考による事業見直しや政策立案を推進する中で、ナッジやデジタル技術を活用するほか、多様な主体との共創を進めることが求められる。このような取組の推進とともに、職員の積極的な行動を生み育む組織運営を期待する。

最後に、将来負担と均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	121,739,332	125,813,759	122,645,255	237,570	3,260,076	100.7	97.5	110,135,288	12,509,966
(個 人)	104,182,073	107,631,686	104,386,187	227,511	3,126,312	100.2	97.0	94,036,455	10,349,731
(法 人)	17,557,259	18,182,072	18,259,067	10,059	133,763	104.0	100.4	16,098,832	2,160,235
2 固定資産税	75,006,207	76,420,484	75,470,852	44,909	928,593	100.6	98.8	74,125,586	1,345,265
3 軽自動車税	1,553,676	1,715,031	1,602,217	10,243	103,633	103.1	93.4	1,536,526	65,691
4 市たばこ税	6,732,861	7,012,225	7,012,225	0	0	104.1	100.0	6,985,747	26,477
5 入 湯 税	6,759	7,566	7,566	0	0	111.9	100	7,578	△12
6 事業所税	5,365,879	5,710,211	5,703,909	0	15,128	106.3	99.9	5,524,504	179,405
7 都市計画税	13,895,286	14,051,046	13,842,556	10,142	202,735	99.6	98.5	13,621,658	220,897
計	224,300,000	230,730,324	226,284,582	302,866	4,510,167	100.9	98.1	211,936,891	14,347,690

予算現額 2,243 億円に対し、収入済額は 2,262 億 8,458 万円で、収入割合は 100.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 143 億 4,769 万円 (6.8%) の増加である。主な理由は、市民税で、定額減税の終了、及び給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,226 億 4,525 万円及び固定資産税 754 億 7,085 万円である。

不納欠損額は 3 億 286 万円で、前年度と比較すると 2,910 万円 (10.6%) の増加である。

収入未済額は 45 億 1,016 万円で、前年度と比較すると 1 億 976 万円 (2.5%) の増加である。

収納率は 98.1% (現年課税分 99.4%、滞納繰越分 31.3%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 29.3%) と比較すると 0.2 ポイントの上昇である。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	754,000	770,143	770,143	0	0	102.1	100	812,209	△42,066
2 自動車重量 譲 与 税	1,365,000	1,420,806	1,420,806	0	0	104.1	100	1,380,964	39,842
3 森 林 環 境 譲 与 税	152,000	135,426	135,426	0	0	89.1	100	128,520	6,906
4 特 別 と ん 譲 与 税	315,000	303,896	303,896	0	0	96.5	100	304,069	△173
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	11,000	11,338	11,338	0	0	103.1	100	11,839	△501
計	2,597,000	2,641,609	2,641,609	0	0	101.7	100	2,637,601	4,007

予算現額 25 億 9,700 万円に対し、収入済額は 26 億 4,160 万円で、収入割合は 101.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 400 万円 (0.2%) の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	312,000	326,597	326,597	0	0	104.7	100	98,867	227,730

予算現額 3 億 1,200 万円に対し、収入済額は 3 億 2,659 万円で、収入割合は 104.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,773 万円 (230.3%) の増加である。主な理由は市中金利の上昇による預金利子の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	1,283,000	1,783,842	1,783,842	0	0	139.0	100	1,664,407	119,435

予算現額 12 億 8,300 万円に対し、収入済額は 17 億 8,384 万円で、収入割合は 139.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,943 万円 (7.2%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,696,000	2,975,047	2,975,047	0	0	175.4	100	2,493,382	481,665

予算現額 16 億 9,600 万円に対し、収入済額は 29 億 7,504 万円で、収入割合は 175.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 8,166 万円 (19.3%) の増加である。主な理由は、株価上昇及び
売買高の増加によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 離 課 税 所得割交付金	219,000	272,077	272,077	0	0	124.2	100	245,913	26,164

予算現額 2 億 1,900 万円に対し、収入済額は 2 億 7,207 万円で、収入割合は 124.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,616 万円 (10.6%) の増加である。主な理由は、課税対象となる退
職者の増等によるものである。

第7款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交 付 金	2,666,000	2,776,192	2,776,192	0	0	104.1	100	2,616,336	159,856

予算現額 26 億 6,600 万円に対し、収入済額は 27 億 7,619 万円で、収入割合は 104.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,985 万円 (6.1%) の増加である。

第8款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	27,098,000	27,669,266	27,669,266	0	0	102.1	100	25,621,797	2,047,469

予算現額 270 億 9,800 万円に対し、収入済額は 276 億 6,926 万円で、収入割合は 102.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 20 億 4,746 万円 (8.0%) の増加である。主な理由は、家計支出等の
増加によるものである。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	181,000	178,579	178,579	0	0	98.7	100	174,087	4,491

予算現額1億8,100万円に対し、収入済額は1億7,857万円で、収入割合は98.7%である。
収入済額を前年度と比較すると449万円(2.6%)の増加である。

第10款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	1	0	0	0	0	0.6	100	0	0

予算現額1千円に対し、収入済額は0万円で、収入割合は0.6%である。
収入済額を前年度と比較すると0万円(45.5%)の減少である。

第11款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交 付 金	705,000	629,576	629,576	0	0	89.3	100	628,168	1,408

予算現額7億500万円に対し、収入済額は6億2,957万円で、収入割合は89.3%である。
収入済額を前年度と比較すると140万円(0.2%)の増加である。

第12款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	5,368,000	5,381,866	5,381,866	0	0	100.3	100	5,382,258	△391

予算現額53億6,800万円に対し、収入済額は53億8,186万円で、収入割合は100.3%である。
収入済額を前年度と比較すると39万円(0.0%)の減少である。

第13款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国 有 提 供 施設等所在 市町村助成 交 付 金	34,000	35,073	35,073	0	0	103.2	100	34,658	415

予算現額 3,400 万円に対し、収入済額は 3,507 万円で、収入割合は 103.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 41 万円 (1.2%) の増加である。

第14款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	1,091,000	1,133,469	1,133,469	0	0	103.9	100	7,233,071	△6,099,602
2 新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	17,000	12,689	12,689	0	0	74.6	100	51,491	△38,802
計	1,108,000	1,146,158	1,146,158	0	0	103.4	100	7,284,562	△6,138,404

予算現額 11 億 800 万円に対し、収入済額は 11 億 4,615 万円で、収入割合は 103.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 61 億 3,840 万円 (84.3%) の減少である。主な理由は、定額減税の終了によるものである。

第15款 地方交付税

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	31,799,267	32,028,485	32,028,485	0	0	100.7	100	30,028,869	1,999,616

予算現額 317 億 9,926 万円に対し、収入済額は 320 億 2,848 万円で、収入割合は 100.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 19 億 9,961 万円 (6.7%) の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の増収等により、普通交付税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、普通交付税 306 億 9,926 万円である。

第 16 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	303,000	191,031	191,031	0	0	63.0	100	192,137	△1,106

予算現額 3 億 300 万円に対し、収入済額は 1 億 9,103 万円で、収入割合は 63.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 110 万円 (0.6%) の減少である。

第 17 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,002,871	2,054,306	1,969,167	9,787	75,613	98.3	95.9	2,124,679	△155,512

予算現額 20 億 287 万円に対し、収入済額は 19 億 6,916 万円で、収入割合は 98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,551 万円 (7.3%) の減少である。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 18 億 7,507 万円である。

第 18 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	5,348,254	4,771,047	4,679,111	7,925	84,813	87.5	98.1	4,780,465	△101,353
2 手 数 料	5,413,134	4,796,759	4,796,743	6	9	88.6	100.0	4,720,533	76,209
3 証 紙 収 入	42,500	28,243	28,243	0	0	66.5	100	34,948	△6,705
計	10,803,888	9,596,050	9,504,098	7,931	84,823	88.0	99.0	9,535,948	△31,849

予算現額 108 億 388 万円に対し、収入済額は 95 億 409 万円で、収入割合は 88.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,184 万円 (0.3%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料 13 億 2,668 万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料 8 億 8,186 万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 8 億 2,282 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 6 億 572 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 35 億 6,025 万円である。

第 19 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	99,614,589	95,980,966	95,980,966	0	0	96.4	100	86,767,289	9,213,676
2 国庫補助金	47,688,648	33,051,859	33,051,859	0	0	69.3	100	29,203,477	3,848,382
3 委 託 金	365,010	391,815	391,815	0	0	107.3	100	335,248	56,566
計	147,668,247	129,424,641	129,424,641	0	0	87.6	100	116,306,016	13,118,625

予算現額 1,476 億 6,824 万円に対し、収入済額は 1,294 億 2,464 万円で、収入割合は 87.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 131 億 1,862 万円（11.3%）の増加である。主な理由は、国庫負担金で障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金及び児童手当の拡充等に係る児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、児童手当等に係る児童福祉費負担金 333 億 8,154 万円、生活保護費負担金 275 億 3,526 万円、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 224 億 6,117 万円及び小学校費負担金 73 億 7,710 万円である。

国庫補助金は、新清掃工場の整備等に係る清掃費補助金 89 億 4,469 万円及び物価高対応子育て応援手当等に係る児童福祉費補助金 57 億 3,614 万円である。

第 20 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県負担金	24,438,436	22,637,296	22,637,296	0	0	92.6	100	21,034,747	1,602,549
2 県補助金	4,585,719	3,156,380	3,156,380	0	0	68.8	100	3,542,841	△386,461
3 委 託 金	3,209,671	3,025,937	3,025,937	0	0	94.3	100	2,352,952	672,985
計	32,233,826	28,819,613	28,819,613	0	0	89.4	100	26,930,540	1,889,073

予算現額 322 億 3,382 万円に対し、収入済額は 288 億 1,961 万円で、収入割合は 89.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 18 億 8,907 万円（7.0%）の増加である。主な理由は、県負担金で障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 134 億 8,085 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 90 億 9,741 万円である。

県補助金は、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 17 億 8,550 万円である。

第21款 財産収入

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	742,493	670,885	670,302	0	582	90.3	99.9	651,228	19,074
2 財産売払 収 入	1,982,387	555,125	555,125	0	0	28.0	100	1,409,331	△854,206
計	2,724,880	1,226,010	1,225,428	0	582	45.0	100.0	2,060,559	△835,131

予算現額 27 億 2,488 万円に対し、収入済額は 12 億 2,542 万円で、収入割合は 45.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 3,513 万円 (40.5%) の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 3 億 9,123 万円及び施設命名権収入 2 億 495 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 4 億 7,224 万円である。

第22款 寄附金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	2,747,501	2,402,952	2,402,952	0	0	87.5	100	1,231,977	1,170,974

予算現額 27 億 4,750 万円に対し、収入済額は 24 億 295 万円で、収入割合は 87.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 7,097 万円 (95.0%) の増加である。主な理由は、民生費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄附金 15 億 5,946 万円及び一般寄附金 5 億 5,146 万円である。

第23款 繰入金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	9,422,719	9,094,030	9,094,030	0	0	96.5	100	11,554,997	△2,460,966
2 特別会計 繰 入 金	93,273	93,272	93,272	0	0	100.0	100	54,676	38,595
計	9,515,992	9,187,303	9,187,303	0	0	96.5	100	11,609,673	△2,422,370

予算現額 95 億 1,599 万円に対し、収入済額は 91 億 8,730 万円で、収入割合は 96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 24 億 2,237 万円 (20.9%) の減少である。主な理由は、文化基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 69 億 2,427 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 14 億 1,177 万円である。

第 24 款 繰越金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,793,034	3,793,033	3,793,033	0	0	100.0	100	3,800,349	△7,315

予算現額 37 億 9,303 万円に対し、収入済額は 37 億 9,303 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 731 万円 (0.2%) の減少である。

第 25 款 諸収入

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、 加 算 金 及 び 過 料	248,796	330,977	227,451	10,255	93,786	91.4	68.7	240,764	△13,312
2 預金利子	120	23,542	23,542	0	0	著増	100	7,487	16,054
3 貸付金 元利収入	10,019,291	9,171,839	9,164,323	60	7,455	91.5	99.9	8,070,667	1,093,656
4 収益事業 収 入	3,317,000	2,558,962	2,558,962	0	0	77.1	100	2,417,394	141,567
5 雑 入	10,244,496	12,662,910	8,866,163	304,875	3,492,726	86.5	70.0	7,577,267	1,288,896
計	23,829,703	24,748,232	20,840,443	315,191	3,593,967	87.5	84.2	18,313,580	2,526,862

予算現額 238 億 2,970 万円に対し、収入済額は 208 億 4,044 万円で、収入割合は 87.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 2,686 万円 (13.8%) の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金等の貸付金元利収入及びちば消防共同指令センター機器更新に係る負担金収入等の消防費雑入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 70 億 10 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 25 億 4,196 万円である。

雑入は、ちば消防共同指令センター機器更新に係る負担金収入等の消防費雑入 29 億 4,585 万円、子どもルーム利用料等の民生費雑入 26 億 9,944 万円及びリサイクル施設におけるアルミ缶売却等に係る衛生費雑入 21 億 4,392 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 2 億 9,676 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 27 億 4,690 万円である。

第 26 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	81,329,000	58,184,000	58,184,000	0	0	71.5	100	46,516,981	11,667,019

予算現額 813 億 2,900 万円に対し、収入済額は 581 億 8,400 万円で、収入割合は 71.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 116 億 6,701 万円 (25.1%) の増加である。主な理由は、新清掃工場の整備等に係る衛生債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、新清掃工場の整備等に係る衛生債 226 億 8,500 万円、市有建築物保全計画等に係る土木債 203 億 9,300 万円及び新設小学校整備等に係る教育債 92 億 6,400 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議会費

(単位：千円、％)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議会費	1,327,721	1,267,652	0	60,068	95.5	1,242,865	24,787

予算現額 13 億 2,772 万円に対し、支出済額は 12 億 6,765 万円で、執行率は 95.5％である。

支出済額を前年度と比較すると 2,478 万円 (2.0％) の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 7,583 万円である。

第２款 総務費

(単位：千円、％)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	34,544,366	32,173,709	108,214	2,262,442	93.1	32,397,837	△224,127
2 徴 税 費	4,771,658	4,624,572	84,304	62,781	96.9	4,471,578	152,994
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	3,541,881	3,021,697	21,016	499,167	85.3	2,337,132	684,564
4 選 挙 費	975,456	873,935	0	101,520	89.6	854,435	19,500
5 統計調査費	731,062	657,982	0	73,079	90.0	71,568	586,413
6 人 事 委員会費	129,927	126,420	0	3,506	97.3	117,717	8,703
7 監 査 費	219,938	215,926	0	4,011	98.2	203,796	12,129
計	44,914,288	41,694,245	213,534	3,006,508	92.8	40,454,066	1,240,178

予算現額 449 億 1,428 万円に対し、支出済額は 416 億 9,424 万円で、執行率は 92.8％である。

支出済額を前年度と比較すると 12 億 4,017 万円 (3.1 %) の増加である。主な理由は、戸籍住民基本台帳費で個人番号カード交付等に係る委託料が増加したほか、統計調査費で国勢調査に係る報償費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、住民情報系システム運用等に係る委託料 130 億 7,161 万円、人件費 104 億 4,378 万円、財政調整基金等への積立金 33 億 9,441 万円並びにきぼーる管理組合運営等に係る負担金、補助及び交付金 16 億 264 万円である。

徴税费は、人件費 25 億 2,506 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳事務等に係る委託料 15 億 2,255 万円及び人件費 13 億 4,272 万円である。

翌年度繰越額は、2 億 1,353 万円で繰越明許費（6 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の財政調整基金等に係る積立金 8 億 38 万円及び自動運転実証運行等に係る委託料 6 億 5,953 万円である。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	98,506,107	93,462,450	919,848	4,123,808	94.9	95,316,712	△1,854,261
2 児童福祉費	95,953,882	93,174,191	214,791	2,564,898	97.1	78,525,274	14,648,917
3 生活保護費	43,875,361	41,005,473	2,438,767	431,120	93.5	39,851,078	1,154,394
4 災害救助費	118	64	0	53	54.3	19,177	△19,113
計	238,335,468	227,642,179	3,573,406	7,119,882	95.5	213,712,242	13,929,937

予算現額 2,383 億 3,546 万円に対し、支出済額は 2,276 億 4,217 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 139 億 2,993 万円 (6.5%) の増加である。主な理由は、児童福祉費で児童手当の拡充等に係る扶助費が増加したほか、物価高対応子育て応援手当等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費 465 億 6,312 万円、介護保険事業等の特別会計への繰出金 212 億 1,688 万円並びに後期高齢者への医療給付費等の負担金、補助及び交付金 150 億 6,167 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 381 億 1,669 万円及び民間保育園等の運営等に係る委託料 269 億 4,613 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 373 億 7,605 万円である。

翌年度繰越額は、35 億 7,340 万円で、継続費通次繰越 3 億 1,430 万円 (4 件)、繰越明許費 31 億 7,405 万円 (5 件) 及び事故繰越し 8,505 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の定額減税調整給付金等の負担金、補助及び交付金 18 億 6,023 万円並びに児童福祉費の民間保育園等への各種補助等に係る負担金、補助及び交付金 10 億 1,252 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	18,750,523	17,537,876	0	1,212,646	93.5	18,543,818	△1,005,941
2 清 掃 費	47,814,666	46,645,442	498,653	670,570	97.6	28,603,412	18,042,030
3 病 院 費	6,584,343	6,388,448	0	195,894	97.0	5,962,776	425,672
4 水 道 費	1,743,426	1,671,526	13,587	58,312	95.9	1,642,234	29,292
計	74,892,958	72,243,294	512,240	2,137,423	96.5	54,752,241	17,491,053

予算現額 748 億 9,295 万円に対し、支出済額は 722 億 4,329 万円で、執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 174 億 9,105 万円 (31.9%) の増加である。主な理由は、清掃費で新清掃工場の整備等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 76 億 3,421 万円、人件費 42 億 3,819 万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費 34 億 6,016 万円である。

清掃費は、新清掃工場の整備等に係る工事請負費 297 億 501 万円及びごみ処理等に係る委託料 120 億 3,676 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5 億 1,224 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、保健衛生費の脱炭素先行地域等に係る負担金、補助及び交付金 5 億 8,259 万円並びに清掃費のごみ処理等に係る委託料 4 億 5,350 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労働諸費	297,318	267,278	0	30,039	89.9	245,388	21,889

予算現額 2 億 9,731 万円に対し、支出済額は 2 億 6,727 万円で、執行率は 89.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,188 万円 (8.9%) の増加である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 1 億 447 万円、人件費 7,991 万円並びに産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 7,740 万円である。

不用額の主なものは、中小企業者採用活動支援等に係る負担金、補助及び交付金 2,583 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	1,714,148	1,529,114	17,000	168,033	89.2	1,655,005	△125,890
2 林 業 費	225,237	192,323	0	32,913	85.4	198,280	△5,956
計	1,939,385	1,721,437	17,000	200,947	88.8	1,853,285	△131,847

予算現額 19 億 3,938 万円に対し、支出済額は 17 億 2,143 万円で、執行率は 88.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,184 万円 (7.1%) の減少である。

支出済額の主なものは、農業費の農業集落排水事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 3,020 万円、人件費 5 億 6,552 万円並びに都市農業交流センターの管理運営等に係る委託料 2 億 1,375 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,700 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、農業費の農業集落排水事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 1 億 3,700 万円である。

第7款 商工費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	1,012,868	1,006,159	3,309	3,399	99.3	772,739	233,420
2 商 工 業 振 興 費	14,976,678	12,072,702	1,910,604	993,371	80.6	10,716,793	1,355,909
3 計量検査費	15,996	15,878	0	117	99.3	18,732	△2,854
4 消 費 者 対 策 費	72,670	69,101	0	3,568	95.1	49,728	19,372
5 観 光 費	347,804	299,765	0	48,038	86.2	287,649	12,115
計	16,426,016	13,463,607	1,913,913	1,048,495	82.0	11,845,643	1,617,963

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 164 億 2,601 万円に対し、支出済額は 134 億 6,360 万円で、執行率は 82.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 16 億 1,796 万円 (13.7%) の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金並びに企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 88 億 7,892 万円並びに企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金 29 億 9,362 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 19 億 1,391 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 8 億 2,433 万円である。

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	8,158,025	5,833,859	1,995,811	328,354	71.5	5,486,720	347,138
2 道 路 橋りょう費	24,452,684	17,610,052	5,128,024	1,714,607	72.0	17,247,837	362,215
3 河 川 費	1,501,642	1,025,615	352,647	123,379	68.3	1,045,972	△20,357
4 港 湾 費	142,574	102,633	23,646	16,294	72.0	30,987	71,646
5 都市計画費	36,394,389	30,105,964	3,624,219	2,664,205	82.7	30,580,414	△474,449
6 住 宅 費	2,452,404	1,461,930	726,819	263,654	59.6	1,462,869	△938
計	73,101,720	56,140,056	11,851,167	5,110,495	76.8	55,854,801	285,254

予算現額 731 億 172 万円に対し、支出済額は 561 億 4,005 万円で、執行率は 76.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,525 万円 (0.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、市有建築物保全計画に係る工事請負費 41 億 4,864 万円である。

道路橋りょう費は、道路新設改良等に係る工事請負費 68 億 1,661 万円、道路維持等に係る委託料 57 億 9,033 万円及び人件費 21 億 2,748 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 112 億 71 万円、公園維持管理等に係る委託料 59 億 3,679 万円、幹線街路整備等に係る補償、補填及び賠償金 28 億 741 万円、人件費 25 億 7,299 万円並びに公園再整備等に係る工事請負費 24 億 404 万円である。

翌年度繰越額は、118 億 5,116 万円で、継続費通次繰越 26 億 3,912 万円 (7 件)、繰越明許費 83 億 8,342 万円 (29 件) 及び事故繰越し 8 億 2,862 万円 (9 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 8 億 8,963 万円並びに道路橋りょう費の道路維持等に係る工事請負費 7 億 5,848 万円である。

第9款 消防費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	11,125,472	10,796,613	66	328,792	97.0	10,623,536	173,076
2 非常備 消 防 費	150,608	130,953	0	19,654	86.9	130,074	878
3 消防施設費	5,994,389	5,713,009	225,521	55,858	95.3	2,623,089	3,089,919
計	17,270,469	16,640,575	225,587	404,306	96.4	13,376,701	3,263,874

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 172 億 7,046 万円に対し、支出済額は 166 億 4,057 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 32 億 6,387 万円 (24.4%) の増加である。主な理由は、消防施設費でちば消防共同指令センター指令システムの更新等に係る委託料が増加したほか、消防防災ヘリコプターの更新に係る公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 84 億 9,434 万円である。

消防施設費は、ちば消防共同指令センター指令システムの更新等に係る委託料 31 億 8,220 万円及び消防防災ヘリコプターの更新に係る公有財産購入費 17 億 7,980 万円である。

翌年度繰越額は、2 億 2,558 万円で、継続費逡次繰越 1 億 7,552 万円 (1 件) 及び繰越明許費 5,006 万円 (1 件) である。

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	10,494,136	10,145,697	0	348,438	96.7	10,277,927	△132,230
2 小学校費	39,041,486	35,111,775	3,409,273	520,437	89.9	31,623,890	3,487,885
3 中学校費	27,177,162	20,618,716	5,249,562	1,308,883	75.9	20,990,271	△371,555
4 高等学校費	1,880,270	1,717,504	75,000	87,765	91.3	1,825,344	△107,840
5 特別支援 学 校 費	2,682,607	2,359,330	287,000	36,277	87.9	1,941,801	417,528
6 社会教育費	7,804,040	7,596,739	0	207,300	97.3	7,050,140	546,598
7 保健体育費	6,394,200	6,253,875	0	140,324	97.8	5,981,428	272,446
計	95,473,902	83,803,637	9,020,835	2,649,428	87.8	79,690,804	4,112,833

予算現額 954 億 7,390 万円に対し、支出済額は 838 億 363 万円で、執行率は 87.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 41 億 1,283 万円（5.2%）の増加である。主な理由は、小学校費で新設校の整備等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 61 億 9,481 万円である。

小学校費は、人件費 249 億 1,228 万円及び新設校の整備等に係る工事請負費 59 億 4,227 万円である。

中学校費は、人件費 141 億 2,447 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 42 億 6,426 万円である。

社会教育費は、アフタースクール運営等に係る委託料 47 億 8,743 万円及び人件費 20 億 9,100 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 61 億 2,368 万円である。

翌年度繰越額は、90 億 2,083 万円で、継続費逓次繰越 46 億 2,814 万円（11 件）及び繰越明許費 43 億 9,269 万円（7 件）である。

不用額の主なものは、中学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 10 億 1,278 万円及び教育総務費の人件費 2 億 7,220 万円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	51,710,850	50,562,763	0	1,148,086	97.8	51,604,429	△1,041,665

予算現額 517 億 1,085 万円に対し、支出済額は 505 億 6,276 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 4,166 万円 (2.0%) の減少である。主な理由は、市債償還に係る元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 502 億 7,806 万円である。

不用額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 11 億 2,479 万円である。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	7,120	1,672	0	5,447	23.5	1,036	635
2 基金償還費	540,996	540,994	0	1	100.0	1,001,928	△460,934
計	548,116	542,667	0	5,449	99.0	1,002,965	△460,298

予算現額 5 億 4,811 万円に対し、支出済額は 5 億 4,266 万円で、執行率は 99.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 6,029 万円 (45.9%) の減少である。主な理由は、基金償還費の市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 5 億 4,099 万円である。

第 13 款 予備費

(単位：千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	220,000	80,000	80,000	180,630	39,370

当初予算額 3 億円に対し、市税過年度還付金として総務費に 2 億 2,000 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	17,472,405	22,040,612	18,378,461	646,603	3,081,133	105.2	83.4	17,712,941	665,520
2 国 庫 支 出 金	292,227	295,749	295,749	0	0	101.2	100	44,560	251,189
3 県支出金	54,329,677	52,165,573	52,165,573	0	0	96.0	100	52,759,372	△593,798
4 財産収入	6,789	5,273	5,273	0	0	77.7	100	1,701	3,572
5 繰 入 金	6,497,154	6,078,046	6,078,046	0	0	93.5	100	6,447,641	△369,595
6 繰 越 金	2	58,298	58,298	0	0	著増	100	153,641	△95,342
7 諸 収 入	206,531	332,738	283,139	6,671	43,196	137.1	85.1	176,290	106,849
計	78,804,785	80,976,292	77,264,541	653,275	3,124,329	98.0	95.4	77,296,148	△31,606

予算現額 788 億 478 万円に対し、収入済額は 772 億 6,454 万円で、収入割合は 98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,160 万円 (0.0%) の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 183 億 7,846 万円及び県支出金 521 億 6,557 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 6 億 6,552 万円 (3.8%) の増加であり、収納率は 83.4% (現年分 93.3%、滞納繰越分 23.6%) で、前年度の 82.8% (現年分 93.3%、滞納繰越分 19.8%) と比較すると 0.6 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 6 億 5,327 万円で、前年度と比較すると 6,553 万円 (11.1%) の増加であり、収入未済額は 31 億 2,432 万円で、前年度と比較すると 8,205 万円 (2.6%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,508,285	1,397,987	0	110,297	92.7	1,142,106	255,881
2 保険給付費	53,493,084	51,575,207	0	1,917,876	96.4	52,115,777	△540,570
3 国民健康 保険事業費 納 付 金	22,982,609	22,982,607	0	1	100.0	23,279,107	△296,500
4 保健事業費	581,286	504,566	0	76,719	86.8	524,019	△19,453
5 基金積立金	6,789	5,273	0	1,515	77.7	61,941	△56,668
6 諸 支 出 金	222,732	123,509	0	99,222	55.5	114,896	8,613
7 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
計	78,804,785	76,589,152	0	2,215,632	97.2	77,237,850	△648,697

予算現額 788 億 478 万円に対し、支出済額は 765 億 8,915 万円で、執行率は 97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 4,869 万円 (0.8%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 515 億 7,520 万円及び国民健康保険事業費納付金 229 億 8,260 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 19 億 1,787 万円である。

歳入歳出差引残額は、6 億 7,538 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	19,587,431	20,402,696	20,119,170	64,235	263,395	102.7	98.6	19,718,677	400,493
2 国 庫 支 出 金	19,506,015	19,602,124	19,602,124	0	0	100.5	100	18,822,892	779,231
3 支払基金 交 付 金	22,864,289	22,647,896	22,647,896	0	0	99.1	100	21,852,315	795,581
4 県支出金	12,345,352	12,173,142	12,173,142	0	0	98.6	100	11,805,948	367,193
5 財産収入	6,712	4,882	4,882	0	0	72.7	100	1,088	3,793
6 繰 入 金	14,007,073	13,219,955	13,219,955	0	0	94.4	100	12,743,531	476,423
7 繰 越 金	1,937,692	1,937,691	1,937,691	0	0	100.0	100	127,146	1,810,544
8 諸 収 入	7,579	114,264	36,621	5	77,637	483.2	32.0	40,498	△3,876
計	90,262,143	90,102,652	89,741,483	64,240	341,033	99.4	99.6	85,112,098	4,629,385

予算現額 902 億 6,214 万円に対し、収入済額は 897 億 4,148 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 46 億 2,938 万円 (5.4%) の増加である。主な理由は、前年度に国や
支払基金等から受けた交付金等に超過が生じたことにより繰越金が増加したほか、保険給付費の増によ
り国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 201 億 1,917 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 151 億 9,308 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 221 億 2,370 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 116 億 6,350 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 131 億 9,144 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 4 億 49 万円 (2.0%) の増加であり、収納率は 98.6% (現年分 99.5%、
滞納繰越分 21.7%) で、前年度の 98.7% (現年分 99.6%、滞納繰越分 20.3%) と比較すると 0.1 ポイ
ントの低下である。

不納欠損額は 6,424 万円で、前年度と比較すると 42 万円 (0.7%) の減少であり、収入未済額は 3 億
4,103 万円で、前年度と比較すると 6,978 万円 (25.7%) の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,807,465	1,663,544	14,531	129,389	92.0	1,585,909	77,635
2 保険給付費	82,665,195	81,212,848	0	1,452,346	98.2	78,229,462	2,983,385
3 地 域 支 援 事 業 費	3,809,079	3,300,499	0	508,579	86.6	3,206,417	94,082
4 基金積立金	930,744	928,914	0	1,829	99.8	25,241	903,672
5 諸 支 出 金	1,044,660	1,042,888	0	1,771	99.8	127,375	915,513
6 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	90,262,143	88,148,695	14,531	2,098,916	97.7	83,174,407	4,974,288

予算現額 902 億 6,214 万円に対し、支出済額は 881 億 4,869 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 49 億 7,428 万円（6.0%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したほか、諸支出金で前年度の国や支基金等の交付金等の超過交付に伴い償還金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 758 億 4,668 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,453 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 12 億 2,369 万円である。

歳入歳出差引残額は、15 億 9,278 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	13,566,400	14,423,514	14,265,194	25,443	177,977	105.2	98.9	13,356,266	908,928
2 繰 入 金	2,335,770	2,128,214	2,128,214	0	0	91.1	100	2,098,776	29,438
3 繰 越 金	26,775	106,953	106,953	0	0	399.5	100	27,570	79,383
4 諸 収 入	67,296	59,789	59,783	0	6	88.8	100.0	53,449	6,333
5 国庫支出金	7,524	7,524	7,524	0	0	100	100	—	7,524
計	16,003,765	16,725,995	16,567,669	25,443	177,983	103.5	99.1	15,536,062	1,031,607

予算現額 160 億 376 万円に対し、収入済額は 165 億 6,766 万円で、収入割合は 103.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 3,160 万円 (6.6%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 142 億 6,519 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	84,900	74,457	0	10,442	87.7	61,652	12,804
2 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	15,878,221	15,878,221	0	0	100	15,338,596	539,625
3 諸 支 出 金	35,644	31,432	0	4,211	88.2	28,860	2,572
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	16,003,765	15,984,111	0	19,653	99.9	15,429,109	555,002

予算現額 160 億 376 万円に対し、支出済額は 159 億 8,411 万円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 5,500 万円 (3.6%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 158 億 7,822 万円である。

歳入歳出差引残額は、5 億 8,355 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	1,547	1,847	1,847	0	0	119.4	100	0	1,846
2 繰 越 金	263,034	442,497	442,497	0	0	168.2	100	524,081	△81,584
3 諸 収 入	191,235	529,496	209,106	0	320,390	109.3	39.5	228,297	△19,190
計	455,816	973,841	653,451	0	320,390	143.4	67.1	752,379	△98,927

予算現額 4 億 5,581 万円に対し、収入済額は 6 億 5,345 万円で、収入割合は 143.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,892 万円 (13.1%) の減少である。主な理由は、繰越金で母子福祉資金繰越金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 4 億 1,676 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 9,544 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 3 億 120 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	455,816	449,684	0	6,131	98.7	309,881	139,802

予算現額 4 億 5,581 万円に対し、支出済額は 4 億 4,968 万円で、執行率は 98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,980 万円 (45.1%) の増加である。主な理由は、福祉資金貸付金の剰余金の国への償還等に係る繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、福祉資金貸付金の剰余金の国への償還等に係る繰出金 2 億 7,981 万円及び母子福祉資金貸付金 1 億 5,046 万円である。

歳入歳出差引残額は、2 億 376 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	425,634	379,114	360,571	1,751	16,997	84.7	95.1	366,733	△6,162
2 斎場事業 収 入	189,526	163,565	163,565	0	0	86.3	100	169,082	△5,517
3 財産収入	1,741	1,733	1,733	0	0	99.5	100	1,742	△9
4 繰 入 金	281,027	337,077	337,077	0	0	119.9	100	286,956	50,120
5 諸 収 入	632	567	567	0	0	89.8	100	3,820	△3,253
6 市 債	134,000	112,000	112,000	0	0	83.6	100	42,000	70,000
計	1,032,560	994,057	975,515	1,751	16,997	94.5	98.1	870,336	105,178

予算現額 10 億 3,256 万円に対し、収入済額は 9 億 7,551 万円で、収入割合は 94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 517 万円 (12.1%) の増加である。主な理由は、市債で設備改修等に係る斎場事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 2 億 12 万円及び墓地管理料 1 億 5,734 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 9,632 万円及び式場使用料 5,940 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 3,707 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 霊園事業費	334,777	319,529	0	15,247	95.4	341,168	△21,639
2 斎場事業費	672,448	632,369	0	40,078	94.0	510,627	121,741
3 公 債 費	24,335	23,617	0	717	97.1	18,540	5,076
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,032,560	975,515	0	57,044	94.5	870,336	105,178

予算現額 10 億 3,256 万円に対し、支出済額は 9 億 7,551 万円で、執行率は 94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 517 万円 (12.1%) の増加である。主な理由は、斎場事業費で老朽化した設備等の改修工事に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、桜木霊園・平和公園指定管理等に係る委託料 2 億 8,621 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理等に係る委託料 4 億 2,130 万円である。

(6) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収 入	5,899,000	1,977,590	1,977,590	0	0	33.5	100	4,559,233	△2,581,643
2 使用料及び 手 数 料	779	740	740	0	0	95.0	100	738	1
3 財産収入	60,208	63,943	59,679	0	4,264	99.1	93.3	58,238	1,440
4 繰 入 金	13,000	777	777	0	0	6.0	100	33,354	△32,576
5 繰 越 金	30,688	40,288	40,288	0	0	131.3	100	—	40,288
計	6,003,675	2,083,339	2,079,075	0	4,264	34.6	99.8	4,651,564	△2,572,489

予算現額 60 億 367 万円に対し、収入済額は 20 億 7,907 万円で、収入割合は 34.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 7,248 万円 (55.3%) の減少である。主な理由は、競輪事業収入で「250 競争」開催休止に伴い勝者投票券売上金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 13 億 4,048 万円及び収益保証金 6 億 58 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	5,822,845	1,889,029	0	3,933,815	32.4	4,444,649	△2,555,619
2 繰 出 金	17,000	17,000	0	0	100	16,320	680
3 基金積立金	52,488	51,959	0	528	99.0	50,518	1,440
4 公 債 費	110,342	110,341	0	0	100.0	99,788	10,552
5 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	6,003,675	2,068,330	0	3,935,345	34.5	4,611,276	△2,542,946

予算現額 60 億 367 万円に対し、支出済額は 20 億 6,833 万円で、執行率は 34.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 25 億 4,294 万円 (55.1%) の減少である。主な理由は、競輪事業費で「250 競争」開催休止に伴い勝者投票券払戻金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 11 億 594 万円並びに選手賞金の報償費 4 億 5,094 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 30 億 4,483 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,074 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	469,004	491,003	457,783	6,166	27,053	97.6	93.2	445,061	12,722
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰 入 金	243,406	266,897	266,897	0	0	109.7	100	69,190	197,707
4 諸 収 入	289,367	278,957	249,060	4,179	25,717	86.1	89.3	293,392	△44,331
5 市 債	38,000	29,000	29,000	0	0	76.3	100	56,000	△27,000
計	1,071,193	1,097,275	1,034,157	10,346	52,770	96.5	94.2	895,059	139,097

予算現額 10 億 7,119 万円に対し、収入済額は 10 億 3,415 万円、収入割合は 96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,909 万円 (15.5%) の増加である。主な理由は、繰入金で再整備事業アドバイザー業務に係る委託料等が増加したことに伴い一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 1,818 万円、売上高割使用料 8,184 万円及び関連商品売場等使用料 8,082 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 6,689 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 4,514 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業費	910,579	875,390	0	35,188	96.1	757,748	117,641
2 公 債 費	159,614	158,767	0	846	99.5	137,311	21,456
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,071,193	1,034,157	0	37,035	96.5	895,059	139,097

予算現額 10 億 7,119 万円に対し、支出済額は 10 億 3,415 万円、執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,909 万円 (15.5%) の増加である。主な理由は、市場事業費で再整備事業アドバイザー業務に係る委託料等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、光熱水費等の需用費 3 億 3,251 万円、施設管理等に係る委託料 2 億 8,193 万円及び人件費 1 億 6,736 万円である。

不用額の主なものは、市場事業費で、光熱水費等の需用費 1,534 万円、人件費 828 万円である。

(8) 都市計画土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	187,068	68,334	68,334	0	0	36.5	100	36,786	31,548
2 財 産 収 入	2,177	2,221	2,221	0	0	102.1	100	2,178	42
3 繰 入 金	260,646	308,812	308,812	0	0	118.5	100	562,505	△253,692
4 諸 収 入	105	67	67	0	0	64.2	100	47	19
5 市 債	468,000	72,000	72,000	0	0	15.4	100	95,000	△23,000
6 繰 越 金	103,570	103,570	103,570	0	0	100	100	131,689	△28,118
計	1,021,566	555,006	555,006	0	0	54.3	100	828,206	△273,200

予算現額 10 億 2,156 万円に対し、収入済額は 5 億 5,500 万円で、収入割合は 54.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 7,320 万円 (33.0%) の減少である。主な理由は、繰入金で土地
区画整理事業費に係る一般会計繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 3 億 881 万円である。

繰越金は、検見川・稲毛地区に係る前年度からの繰越金 1 億 357 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債 7,200 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土 地 区 画 整理事業費	892,520	417,470	135,643	339,406	46.8	602,581	△185,110
2 公 債 費	128,046	122,961	0	5,084	96.0	122,054	907
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,021,566	540,432	135,643	345,490	52.9	724,636	△184,203

予算現額 10 億 2,156 万円に対し、支出済額は 5 億 4,043 万円で、執行率は 52.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,420 万円 (25.4%) の減少である。主な理由は、土地区画整理
事業費で検見川・稲毛地区における街区造成工事に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 1 億 5,998 万円、工事請負費 1
億 1,016 万円並びに委託料 5,067 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 2,296 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 3,564 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の補償、補填及び賠償金 1 億 6,621 万円並びに工事請負費
7,062 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,457 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産収入	52,171	52,170	52,170	0	0	100.0	100	52,170	0
2 繰入金	426,843	426,525	426,525	0	0	99.9	100	464,876	△38,350
計	479,014	478,696	478,696	0	0	99.9	100	517,047	△38,350

予算現額 4 億 7,901 万円に対し、収入済額は 4 億 7,869 万円で、収入割合は 99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,835 万円 (7.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 4 億 2,652 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公債費	479,014	478,696	0	317	99.9	517,047	△38,350

予算現額 4 億 7,901 万円に対し、支出済額は 4 億 7,869 万円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,835 万円 (7.4%) の減少である。

支出済額は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 4 億 7,869 万円である。

(10) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	495,071	354,541	354,541	0	0	71.6	100	310,299	44,242
2 財産収入	1,672	1,287	1,287	0	0	77.0	100	1,628	△341
3 繰 入 金	534,092	489,187	489,187	0	0	91.6	100	643,372	△154,185
4 諸 収 入	14,028	96,191	96,191	0	0	685.7	100	21,530	74,661
5 市 債	206,000	185,000	185,000	0	0	89.8	100	1,095,000	△910,000
6 国庫支出金	—	2,000	2,000	0	0	—	100	851	1,149
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	290	△290
計	1,250,863	1,128,207	1,128,207	0	0	90.2	100	2,072,971	△944,764

予算現額 12 億 5,086 万円に対し、収入済額は 11 億 2,820 万円で、収入割合は 90.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 4,476 万円 (45.6%) の減少である。主な理由は、市債で動物科学館学習展示施設改修工事の完了等に伴い動物公園整備債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 3 億 5,454 万円並びに一般会計からの繰入金 4 億 8,918 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	1,072,679	987,297	0	85,381	92.0	1,945,332	△958,034
2 公 債 費	177,184	140,909	0	36,274	79.5	127,638	13,270
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,250,863	1,128,207	0	122,655	90.2	2,072,971	△944,764

予算現額 12 億 5,086 万円に対し、支出済額は 11 億 2,820 万円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 4,476 万円 (45.6%) の減少である。主な理由は、動物公園費で動物科学館学習展示施設改修工事の完了等に伴い委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、動物公園費の清掃等管理業務等に係る委託料 3 億 7,818 万円、人件費 3 億 5,386 万円並びに公債費の市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 4,090 万円である。

(11) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地 先行取得 事業収入	7,120	1,672	1,672	0	0	23.5	100	590,996	△589,324

予算現額 712 万円に対し、収入済額は 167 万円で、収入割合は 23.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 8,932 万円 (99.7%) の減少である。主な理由は、公共用地の取得に係る市債が皆減したことによるものである。

収入済額は、一般会計からの繰入金 167 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	7,120	1,672	0	5,447	23.5	258,274	△256,601
(公共用地 先行取得 事業費)	—	—	—	—	—	332,722	△332,722
計	7,120	1,672	0	5,447	23.5	590,996	△589,324

予算現額 712 万円に対し、支出済額は 167 万円で、執行率は 23.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 8,932 万円 (99.7%) の減少である。主な理由は、公共用地の先行取得がなかったことによるものである。

支出済額は、市債償還に係る利子の公債管理特別会計への繰出金 167 万円である。

(12) 学校給食事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	3,769,672	3,502,377	3,439,017	4,277	59,223	91.2	98.2	3,496,073	△57,056
2 国 庫 支 出 金	162,567	167,876	167,876	0	0	103.3	100	158,679	9,197
3 繰 入 金	6,263,720	6,123,683	6,123,683	0	0	97.8	100	5,737,773	385,909
4 諸 収 入	7,543	7,228	6,743	202	282	89.4	93.3	6,518	225
5 市 債	39,000	38,000	38,000	0	0	97.4	100	62,000	△24,000
計	10,242,502	9,839,165	9,775,321	4,479	59,505	95.4	99.4	9,461,045	314,275

予算現額 102 億 4,250 万円に対し、収入済額は 97 億 7,532 万円で、収入割合は 95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 1,427 万円 (3.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 34 億 3,901 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 61 億 2,368 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	10,231,735	9,766,467	0	465,267	95.5	9,454,284	312,182
2 公 債 費	9,767	8,854	0	912	90.7	6,761	2,093
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	10,242,502	9,775,321	0	467,180	95.4	9,461,045	314,275

予算現額 102 億 4,250 万円に対し、支出済額は 97 億 7,532 万円で、執行率は 95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 1,427 万円 (3.3%) の増加である。

支出済額の主なものは、給食事業費の賄材料費等の需用費 45 億 6,567 万円、小学校給食調理等に係る委託料 28 億 2,155 万円及び人件費 23 億 7,215 万円である。

(13) 公債管理特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産収入	740,983	736,561	736,561	0	0	99.4	100	341,134	395,427
2 繰入金	104,184,380	102,430,530	102,430,530	0	0	98.3	100	104,472,660	△2,042,129
3 市 債	36,001,000	36,001,000	36,001,000	0	0	100	100	32,680,800	3,320,200
計	140,926,363	139,168,091	139,168,091	0	0	98.8	100	137,494,594	1,673,497

予算現額 1,409 億 2,636 万円に対し、収入済額は 1,391 億 6,809 万円で、収入割合は 98.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 16 億 7,349 万円（1.2%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 502 億 7,806 万円、特別会計からの繰入金 12 億 3,236 万円、企業会計からの繰入金 220 億 5,006 万円及び基金からの繰入金 288 億 7,003 万円である。

市債は、借換債 360 億 100 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	140,926,363	139,168,091	0	1,758,271	98.8	137,494,594	1,673,497

予算現額 1,409 億 2,636 万円に対し、支出済額は 1,391 億 6,809 万円で、執行率は 98.8%である。
支出済額を前年度と比較すると 16 億 7,349 万円（1.2%）の増加である。主な理由は、利子及び市債管理基金費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 987 億 4,340 万円及び市債管理基金費 333 億 2,209 万円である。

不用額の主なものは、市債管理基金費の積立金 10 億 5,970 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（令和8年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,159,949.30	△3,690.24	15,156,259.06
		普 通 財 産 (㎡)	842,512.93	△6,370.06	836,142.87
		計 (㎡)	16,002,462.23	△10,060.30	15,992,401.93
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,535,179.73	6,560.59	2,541,740.32
		普 通 財 産 (㎡)	59,661.03	40,920.37	100,581.40
		計 (㎡)	2,594,840.76	47,480.96	2,642,321.72
	山 林 (㎡)		76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 標 (基)	10	0	10
		浮 栈 橋 (基)	9	0	9
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	6,578.81	0	6,578.81
		地 役 権 (㎡)	2,530.05	0	2,530.05
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	16	1	17
		商 標 権 (件)	10	0	10
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,518,315	0	2,518,315
債 権	物 品 (点)		7,934	△16	7,918
	貸 付 金 (千円)		5,903,255	△324,591	5,578,664
	そ の 他 (千円)		590,404	△54,521	535,883
基 金	計 (千円)		6,493,660	△379,113	6,114,547
	財 政 調 整 基 金 (千円)		14,925,402	△4,975,601	9,949,801
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		135,899	59,856	195,756
	文 化 基 金 (千円)		946,588	3,230	949,818
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		598,443	33,915	632,358
	市 債 管 理 基 金 (千円)		134,042,422	4,815,320	138,857,743
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,928,846	6,716	2,935,563
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,030,307	1,098	1,031,406
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		338,747	35,989	374,736
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		98,481	△98,481	-
	リサイクル等推進基金 (千円)		3,754,775	231,560	3,986,336
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		0	0	0
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,654,921	901,653	2,556,575
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		41,239	11,243	52,482
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		1,092,053	△79,400	1,012,653
	競 輪 事 業 運 営 基 金 (千円)		191	0	191
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		79,232	82,721	161,953
	国民健康保険財政調整基金 (千円)		2,637,145	△433,346	2,203,798
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金 (千円)		977,692	51,181	1,028,874
	災 害 救 助 基 金 (千円)		695,661	26,098	721,759
	職 員 退 職 手 当 基 金 (千円)		1,041,198	△1,041,198	0
	みんなが輝くまちづくり基金 (千円)		57,828	△9,068	48,760
	前澤友作アートのまちづくり基金 (千円)		1,436,000	619,654	2,055,654
	動 物 愛 護 基 金 (千円)		0	39,844	39,844
	新日本建設・金網一男こども若者育英基金 (千円)		-	5,012,992	5,012,992
	計 (千円)		168,513,080	5,295,982	173,809,063

（注）物品は、取得価額又は評価額 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,599 万 2,401 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 60 m²の減少である。主な理由は、旧千城台西小学校用地を売却したことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 264 万 2,321 m²で、前年度末現在高と比較すると 4 万 7,480 m²の増加である。主な理由は、新清掃工場を整備したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,918 点で、前年度末現在高と比較すると 16 点の減少である。主な理由は、一般備品類が減少したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 61 億 1,454 万円で、前年度末現在高と比較すると 3 億 7,911 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,738 億 906 万円で、前年度末現在高と比較すると 52 億 9,598 万円の増加である。主な理由は、新日本建設・金網一男こども若者育英基金が新設されたことによるものである。

令和7年度

千葉市基金運用状況審査意見

令和 7 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については次のとおりである。

1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された運用状況報告書について、関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

2 重要性判断基準

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいもの

第 4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	20,745	51,098	0	51,098	71,844
美 術 品 等	609,562	0	0	0	609,562
債 権	400,000	0	50,000	△50,000	350,000
計	1,030,307	51,098	50,000	1,098	1,031,406

年度末現在高は、10 億 3,140 万円で、この内訳は、現金 7,184 万円、美術品等 6 億 956 万円及び債権 3 億 5,000 万円である。

